

目次

I.	ハンガリーの産業分野別企業進出調査	3
	1. ハンガリーの産業構造分析	4
	2. 自動車産業	6
	3. 電気・電子産業	16
	4. IT・ソフトウェア産業	25
	5. 脱炭素	37
	6. 医療機器・バイオテクノロジー産業	50
	7. 建設・スマートシティ産業	59
	8. 食品産業	69
II.	ハンガリーの国別企業進出調査	84
	1. 主な日系企業（製造業）の拠点	85
	2. 主なEU企業（製造業）の拠点	86
	3. 主な韓国系企業（製造業）の拠点	87
	4. 主な中国系企業（製造業）の拠点	88
III.	ハンガリー政府の投資インセンティブおよび ハンガリー政府・EUの補助金制度	89
	1. ハンガリー政府の投資インセンティブ	90
	2. 補助金制度	97

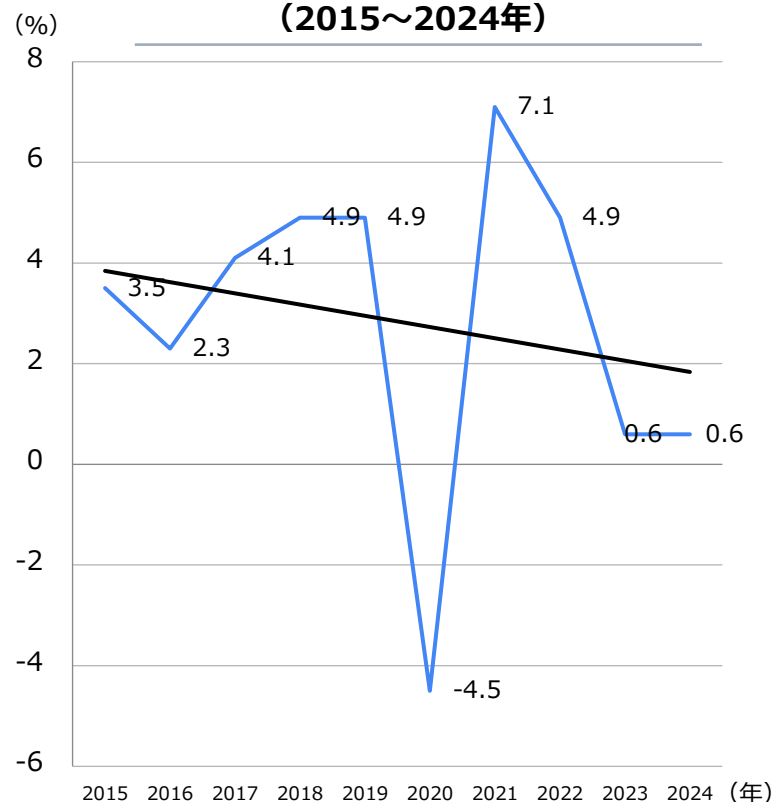
I. ハンガリーの産業分野別企業進出調査

1 | ハンガリーの産業構造分析 (1)

- ハンガリーは人口**約960万人 (2025年)**の中規模なEU加盟国であり、人口減少傾向にある。
- 1990年以前は社会主義国家で、**2004年にEU加盟**したが、経済的には西欧と比べやや遅れている分野が多い。

名目国内総生産 (GDP、2025年)	81兆4,477億フォリント (約2,290億ドル) (世界55位)
1人当たり名目GDP (2025年)	約2万5,700ドル (世界46位)
GDP構造 (2024年)	農業 約2~3%、工業 約24%、サービス 約74%
成長パターン	新型コロナウイルス感染拡大以前は堅調、2020年に急落、その後は中程度の回復を経て、2023年以降は停滞に近い状態が続く。
平均月間賃金 (2025年4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・総額：708,300フォリント (約337,285円) ・手取り：486,500フォリント (約231,666円)
労働市場	就業率は約80%、失業率は近年4~4.5%で推移しており、EU平均を下回る水準。

ハンガリーの年間GDP成長率の推移
(2015~2024年)

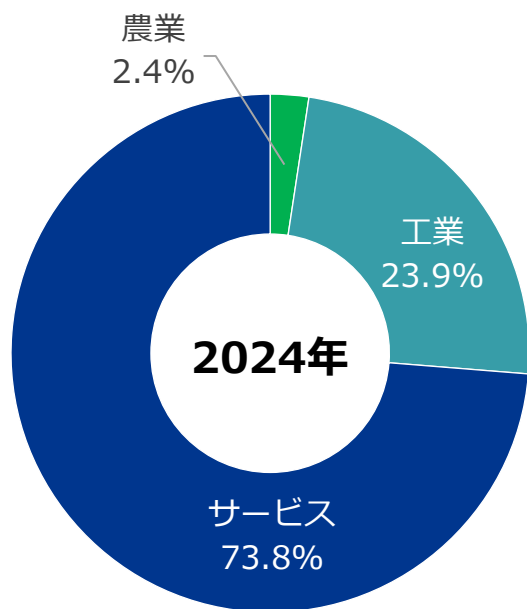


(注) グラフ上の黒色実線は、2015~2024年の期間のGDP年間成長率の全体的な傾向 (下降) を示したトレンドライン

1 | ハンガリーの産業構造分析 (2)

- ハンガリーの産業別GDPの比率は先進国と同様**サービス業が最も高い割合**を占めている。
- 近年、政府主導で工業振興が進められてきたが、**2023年以降は工業活動の縮小**が顕著となっている。

ハンガリーの産業別GDP



農業 小規模ながらEU平均以上

- ハンガリーでは付加価値額（GVA）ベースで約 **2.4~2.8%**（近年、KSH・世界銀行）。EU平均（約**1.6%**）を上回る。
- 総雇用の約**6%**を占め、特に地方部では依然として重要な産業。
- **主な生産品目**：穀物（小麦、トウモロコシ）、油糧種子（ヒマワリ、菜種）、果物、野菜、鶏肉、豚肉、ワインなど。一部の製品は輸出志向も強い。

工業 輸出中心の製造業集積地

- 工業（建設業を含む）は **GDP の約23.9%（2024年）** を占める。このうち製造業は**GDP の約15.8%**を構成し、特に自動車、バッテリー、電子機器、医薬品分野が中心。
- これらは**ドイツ等EU**のサプライチェーンに組み込まれており、EU市場向けの輸出志向が非常に強い。

サービス業 外需志向・多国籍企業主導

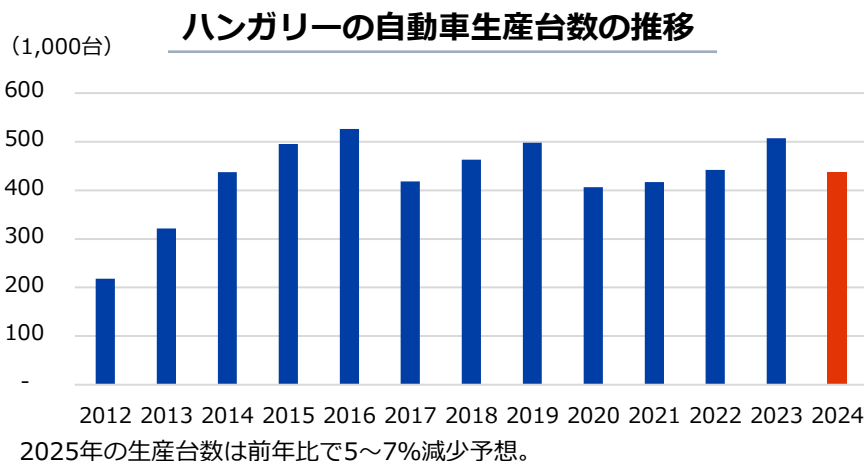
- サービス業はGDPのおよそ **3分の2~4分の3** を占める（OECD推計では**2023年の付加価値の約66%**）。
- 卸売・小売、観光、輸送・物流、金融・保険、公共サービス（教育・医療・行政）、ICT・ビジネスサービス（デジタル経済として総GVAの20%超）
- 2024~2025年にかけて産業・建設業が縮小する一方、**サービス業は成長を続け、GDP に大きく寄与した。**

2 | 自動車産業 (1)

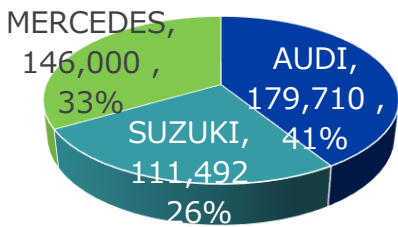
- 自動車産業はハンガリーの基幹産業となっており、**GDPの3.3%**を占めている。
- 自動車の**生産台数は43万6,380台**であり、そのうちアウディやメルセデス・ベンツなどの高級車の比率が高い。2026年からBMWとBYDの新工場稼働により、生産台数の更なる増加が見込まれている。

概要

自動車産業の総生産高	358億ユーロ
自動車関連企業	<ul style="list-style-type: none"> • OEM：6社（完成車は5社） • TIER1サプライヤー：～70社 • 自動車関連サプライヤーなど：700社以上
年間車両生産台数	43万6,380台（2024年） <ul style="list-style-type: none"> • そのうち：自動車99%、バス1%未満
年間エンジン生産台数	220万台
EV向けバッテリー工場	6カ所（年間 87 GWh）
自動車産業の雇用に占める割合	13.5%



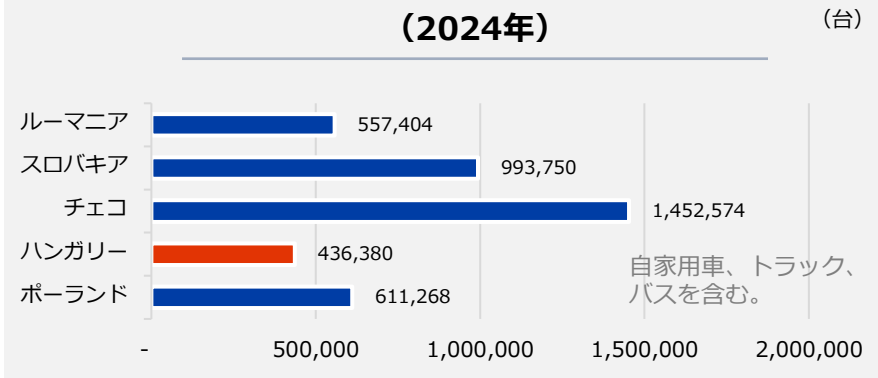
ハンガリーOEM別生産台数 (2024年)



現在、OPELはエンジン製造のみ、BMW・BYDは2024年時点では未稼働。
※バスを除く。

(出所) 各社ウェブサイト

中東欧諸国における自動車の生産台数 (2024年)



(出所) ACEAデータベース

2 | 自動車産業 (2)

- 社会主義体制下（1990年以前）のハンガリーには乗用車製造産業はなく、体制転換後に外国メーカーが進出し、最初の自動車工場としてOPELが設立された。
- 近年BMW（ドイツ）およびBYD（中国）の進出があり、BMWは2025年末から生産を始めており、BYDは2026年から生産を開始する予定となっている。

ハンガリーのOEMのまとめ

企業名	設立年	拠点	生産台数 (完成車2024年)	売上 (100万ユーロ 2024年)	社員数* (2024年)
Audi	1994	北西部	17万9,710台	9,054	1万1,626名
Suzuki	1992	北西部	11万1,492台	2,361	3,024名
OPEL	1992	西部	0	116	818名
Mercedes Benz	2012	中部	14万6,000台	4,386	4,946名
BMW	2025	東部	約15万台 ※予定	0	約3,000名 ※予定
BYD	2017**/ 2026	北西部、南部 2拠点	約30万台 ※予定	114	3,000~4,000 名 ※予定

*正社員のみ

**BYDバスは2017年から

(出所) 各社ウェブサイト、自動車専門誌Autopro.hu

2 | 自動車産業 (3) ハンガリーのOEM

Audi Hungária Zrt.

- ハンガリー北西部のジェールにあるフォルクスワーゲン（VW）グループの工場であり、エンジンおよび完成車の製造を行っている。ハンガリー最大の自動車工場であり、周辺にサプライヤー企業が集積している。
- 生産のみならずVWグループの研究開発拠点でもある。

稼働開始年	エンジン生産：1994年、完成車：1998年
製造モデル（2024年）	アウディQ3
完成車生産台数（2024年）	17万9,710台
売上高（2024年）	約90億5,440万ユーロ
社員数（2024年）	1万1,626名

Magyar Suzuki Zrt.

- スズキ自動車グループの唯一の欧州生産拠点であり、ハンガリー北西部のエステルゴムに工場がある。エンジン製造以外の全工程がハンガリー工場にある。
- ハンガリーに早期に進出した日本企業の1つで、スズキに続いて多くの日系サプライヤー企業がハンガリーに進出した。

稼働開始年	1992年
製造モデル（2024年）	ビターラ、S-Cross
完成車生産台数（2024年）	11万1,492台
売上高（2024年）	約23億6,120万ユーロ
社員数（2024年）	3,024名

*適用レート：1ユーロ=390フォリント
（出所）企業データベースOPTEN

2 | 自動車産業（4）ハンガリーのOEM

Mercedes-Benz Manufacturing Hungary Kft.

- メルセデス・ベンツグループの子会社で、ハンガリーの中心部のケチュケメートに自動車工場があり、ガソリン車および電気自動車（EV）の製造が行われている。
- EV増産に向けて投資が実施されている。

稼働開始年	2012年
製造モデル（2024年）	Mercedes-Benz CLA、Mercedes-Benz EQB
完成車生産台数（2024年）	14万6,000台
売上高（2024年）	約43億8,660万ユーロ
社員数（2024年）	4,946名

BMW Hungary Kft.

- BMWグループの最新の工場で、ハンガリー東部のデブレツェンにある。EVのみ生産する工場であり、車両組み立て以外でEV用バッテリーの組み立ても行われている。
- BMW iFACTORYのコンセプトを基にデジタル技術、エネルギー効率を重視。
- 太陽光発電所が隣接しており、100%再生可能エネルギーで操業。

稼働開始年	2025年10月
製造モデル（2025年）	BMW iX3
完成車生産台数（予定）	約15万台
売上高（2024年）	0
社員数（2024年）	約3,000名

* 適用レート：1ユーロ=390フォリント
（出所）企業データベースOPTEN

2 | 自動車産業 (5) ハンガリーのOEM

BYD Auto Hungary

- 中国EV大手のBYDはハンガリーに生産拠点を2カ所（コマーロム（ハンガリー北西部）およびセゲド（ハンガリー南部））保有。コマーロム工場は2017年から電気バスを組み立てており、セゲド工場でのEV量産（乗用車）は2026年中に開始予定。同社はブダペスト近郊に研究開発センター、カスタマーサービス、欧州向け営業拠点も設立。

稼働開始年	バス製造：2017年、乗用車：2026年（予定）
EV製造モデル（予定）	BYD Dolphin Surf, BYD Atto 3, BYD K-series
完成車生産台数（予定）	約30万台
売上高（2024年）	約1億4,400万ユーロ
社員数（予定）	3～4,000名（バス工場は853名）

OPEL Hungary

- オペル（現ステランティス・グループ）はスズキと並んで早期にハンガリーに進出した自動車会社である。工場はハンガリー西部のセントゴットハルドにある。1998年まではエンジン製造および完成車の組み立ての両方を行っていたが、それ以降はエンジンとドライブトレインの製造のみ。

稼働開始年	1992年
製造モデル（1998年まで）	OPEL ASTRA F
製造品（2024年）	小型（1200cc）ターボ付きエンジン、その他の部品
生産台数（2024年）	エンジン35万台
売上高（2024年）	約1億1,600万ユーロ
社員数（2024年）	818名

* 適用レート：1ユーロ=390フォリント
（出所）企業データベースOPTEN

2 | 自動車産業（6）

- 2024年時点でのハンガリー進出の**日系企業は183社で、そのうち50社ほど**が製造業であった。ハンガリー進出の日系製造業のほとんどが自動車業界に属している。
- スズキ向け納入をベースとしつつ、欧州各国の自動車工場向け生産拠点としての活用が進み、ハンガリーの自動車部品産業は納入先の多様化を示している。

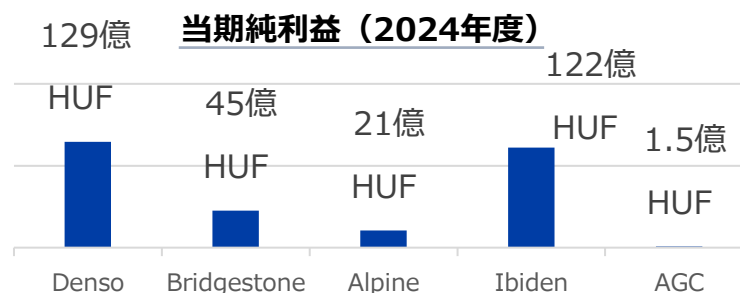
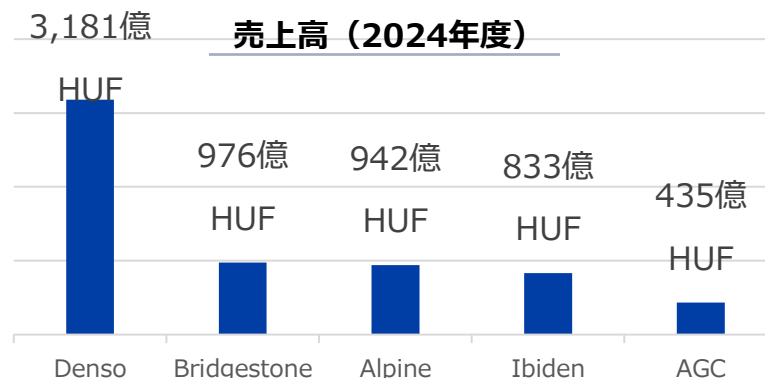
日系企業

Tier1企業

社名	生産品
Denso	ディーゼル燃料噴射システム部品、車載電子部品（ECU）、センサー類、インバーター
Alpine	車載用電子機器
Bridgestone	乗用車用タイヤ
AGC	自動車用ガラス
NHK Spring	自動車用スプリング
EXEDY	自動車用クラッチ
NIDEC	自動車エンジンの油・水冷却ポンプの製造
Seiren	車内装材

Tier 2 企業

社名	生産品
Ibiden	自動車用排ガスフィルターDPF
Mitsuba	ワイパーモーター



(注) HUFはハンガリーの通貨フォロントの略。

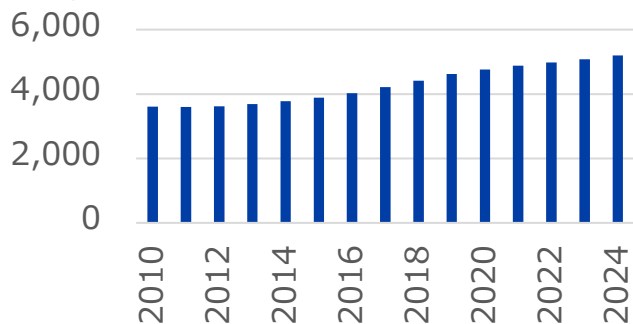
(出所) 企業データベースOPTEN

2 | 自動車産業 (7)

自動車の販売状況

ハンガリー国内登録されている車両
(乗用車・トラック・バス・二輪車)
の台数の推移 (2010~2024年)

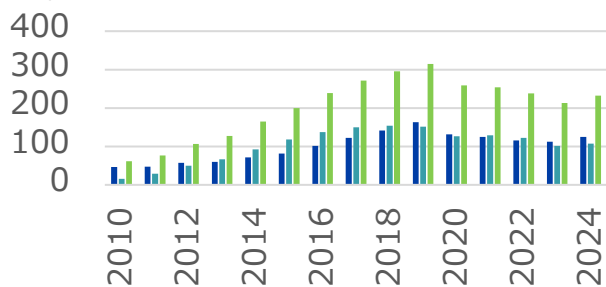
(単位: 1,000台)



■ 自動車台数

ハンガリー国内で初回登録された乗用車
台数の推移
(2010~2024年)

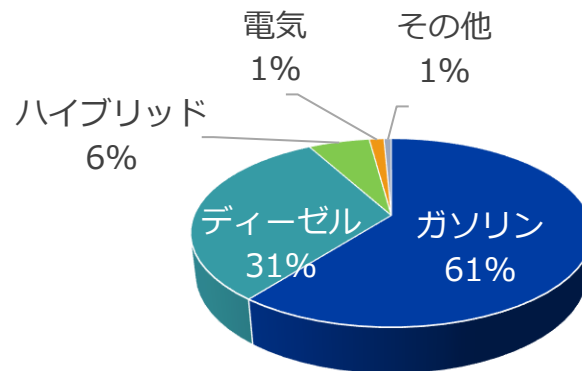
(単位: 1,000台)



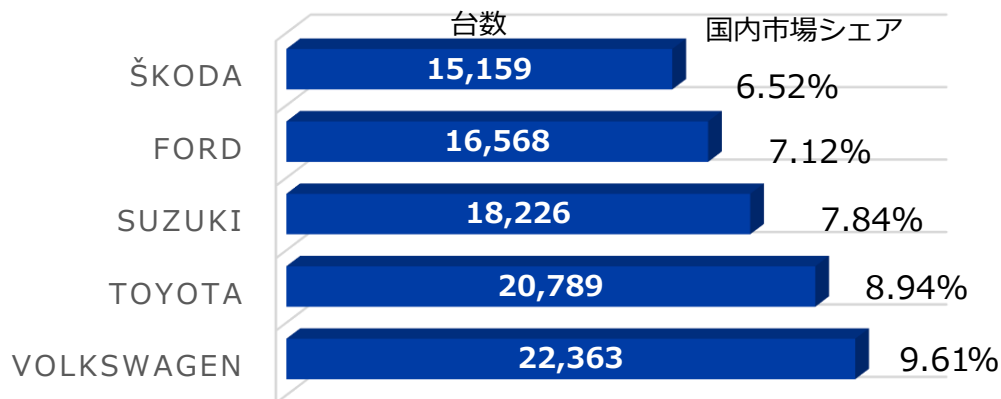
■ 新車 ■ 中古車 ■ 乗用車全般

(出所) ハンガリー中央統計局

ハンガリーの乗用車の燃料別分類 (2024年)



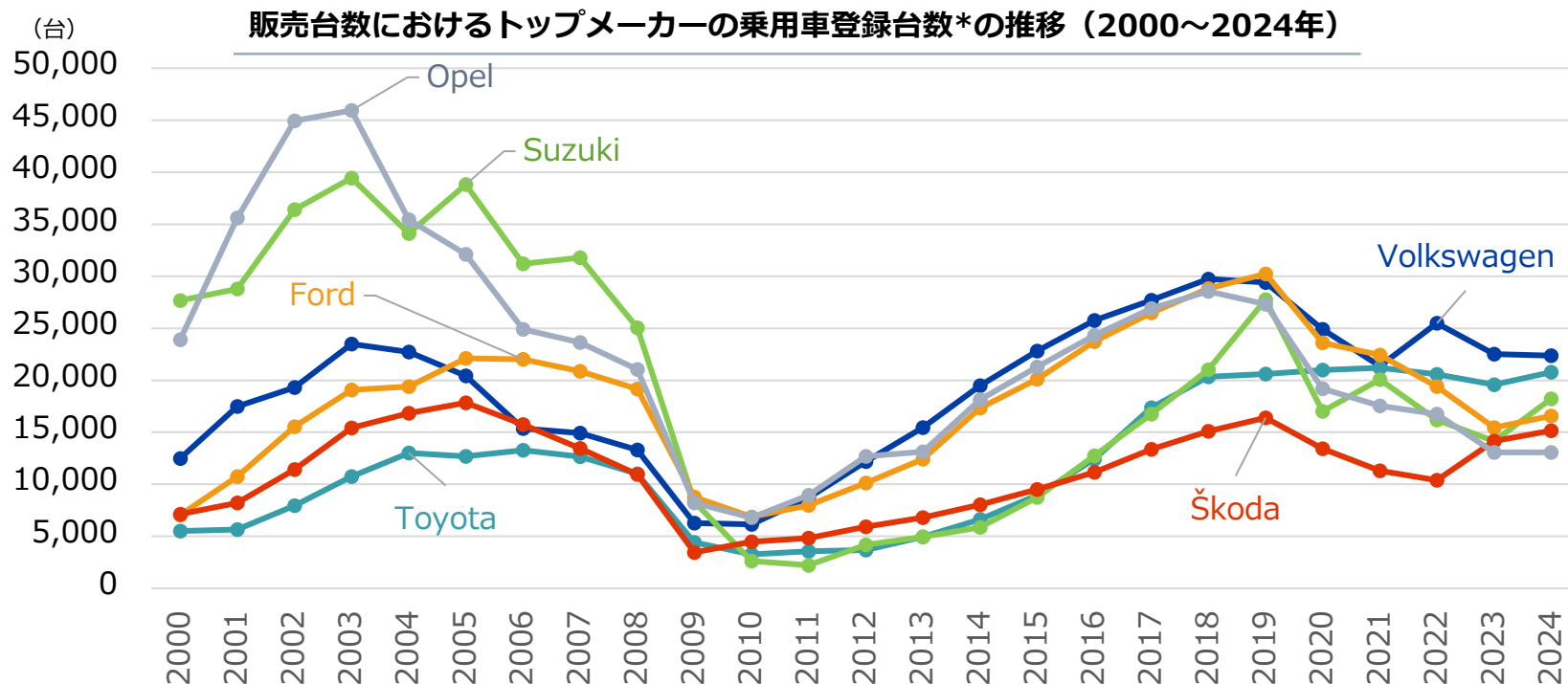
2024年におけるメーカー別自動車*の
国内登録台数 (トップ5)



*乗用車・トラック含む。

2 | 自動車産業 (8)

自動車の販売状況



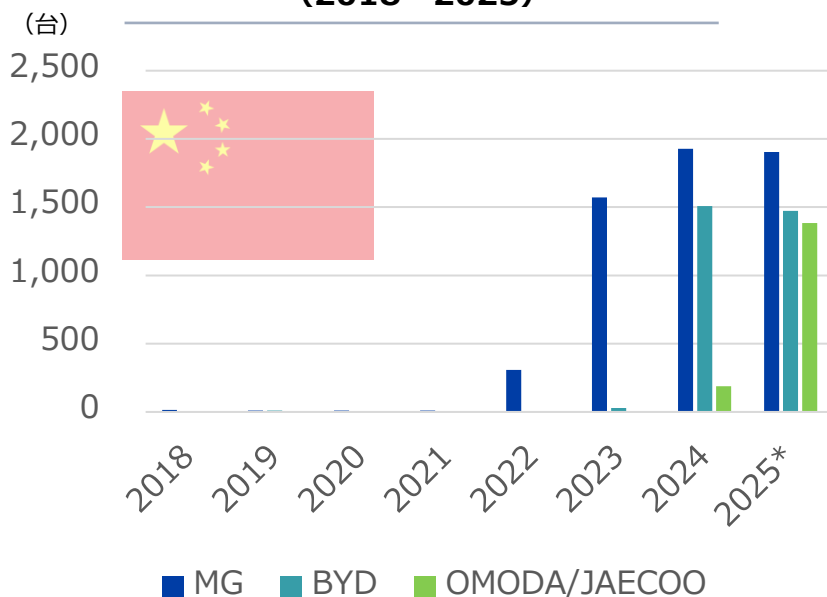
- 西欧市場からの中古車輸入の加速により車種・ブランドの多様性が増した。その結果、2000年と比較すると、特定メーカーへの販売集中は緩和され、トップメーカーごとの販売台数は相対的に減少している。
- メーカー別順位を見ると、2000年時点では1位スズキ、2位オペル、3位VWであったが、2024年には1位VOLKSWAGEN、2位TOYOTA、3位SUZUKIへと変化している。特に近年はトヨタの市場シェア拡大が顕著である。一方、OPELの市場シェアは大きく低下している。
- 高級車メーカー（BMW、メルセデス・ベンツ、アウディ等）の構成比も大幅に上昇しており、2000年の3.93%から2024年には17.77%に達した。これは主にドイツなどからの中古車輸入増加によるものと推定される。
- ハンガリー国内で使用されている車両の平均車齢は16.2年と高く、長期的に上昇傾向にある。

2 | 自動車産業 (9)

- 2022年頃以降、ハンガリーの乗用車市場において中国系ブランドの参入が本格化した。価格競争力を背景に、大手輸入業者との連携や販売網の拡大が急速に進んでいる。
- EV分野では現地生産開始を控え、市場への影響力は今後さらに高まる見通し。

中国勢の台頭

中国自動車ブランドの販売台数の推移
(2018～2025)



*2025年は第3四半期まで

- **2021年以前**：ハンガリー市場における中国製乗用車の流通は極めて限定的であった。
- **2022年頃～**：SAIC Motorが英国ブランド由来のMGを通じて本格展開を開始。価格競争力の高さを背景に、年間販売台数は1,000台超に到達。
- **2024年～**：ハンガリー大手輸入業者のHovány Kft. およびPetrányi Autó Kft.が合併でGenius Automotiveを設立。中国のチェリー（奇瑞汽車）傘下ブランドであるOMODAおよびJAECOOの輸入・販売を開始し、積極的なマーケティングにより短期間で販売台数を拡大。
- **販売網拡大**：チェリー系ブランドのディーラーネットワークは、2026年までに23～25店舗へ拡張予定。
- **EV分野**：中国は電気自動車分野で国際競争力を有しており、BYDはAutoWallisなど現地企業と提携し販売を展開。
- **今後の見通し**：2026年にBYDのセゲド工場が稼働開始予定であり、EV市場におけるBYDのシェア拡大が見込まれる。
- **市場評価**：信頼性面では依然として慎重な見方があるものの、新車価格の優位性から中国車への需要は徐々に拡大しつつある。

(出所) 現地経済誌M for.hu

(出所) ハンガリー中央統計局

2 | 自動車産業（10）

主な業界団体

団体名	業務内容	ウェブサイト
ハンガリー自動車産業協会 (Magyar Gépjárműipari Egyesület : MAGE)	ハンガリー国内の主要自動車メーカーおよび部品サプライヤーを会員とする最大の自動車産業団体。元々1998年に「MGSZ」として設立され、2014年に現在の名称に組織再編。現在、ハンガリーにおける大規模な自動車工場を含む70社の会員がおり、その会員企業が国内自動車産業の生産の約80%、研究開発（R&D）投資の約90%を担う。	https://mage.org.hu/en/about-us/
ハンガリー自動車部品全国連盟 (Magyar Járműalkatrészgyártók Országos Szövetsége : MAJOSZ)	自動車部品メーカー（コンポーネントサプライヤー）を対象とする全国組織。部品供給チェーン、サプライヤー間の協力、業界全体の利益促進を目的とした業界団体。220社超が加盟。	https://majosz.hu/

3 | 電気・電子産業（1）

- 電気・電子産業はハンガリーの製造業による生産高において約24%を占めている（2024年）。
- 主力生産分野はEMS（電子機器受託製造サービス）およびEV向けバッテリー製造である。

概要

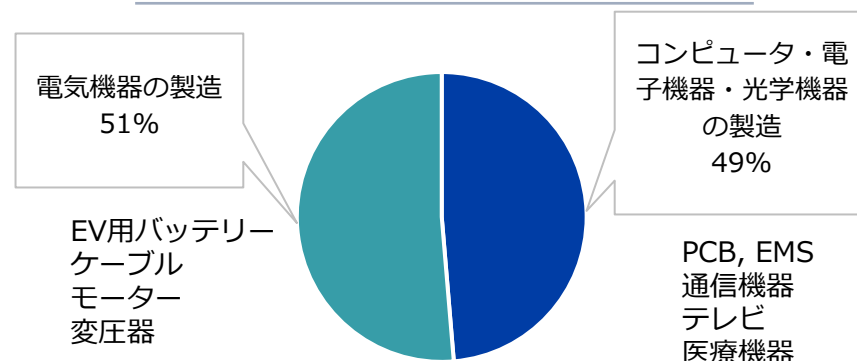
電気・電子産業の総生産高	333億ユーロ
電気・電子産業関連企業	約1,500社
EMS企業	5社
輸出に占める割合	31.6%

生産品目

- EMS生産（PCB）
- バッテリー
- PCや通信機器
- 家電製品（テレビなど）
- 産業用機器やロボット
- 自動車向け電子機器
- 各種ケーブル
- 医療用診断機器

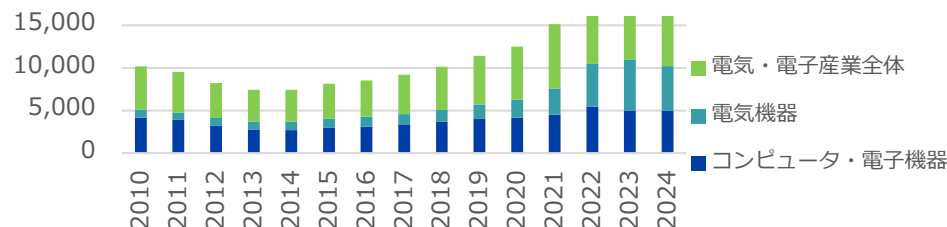
有力国内企業グループVIDEOTON社の主力事業はEMS事業であり、欧州有数のEMS企業となっている。同社以外はJABIL, FLEX, FOXCONN, SANMINAもハンガリーに拠点がある。

2024年の電気・電子産業の生産高の割合



ハンガリーの中央統計局は電気・電子産業についてのデータを「コンピュータ・電子機器・光学機器の製造」および「電気機器の製造」に分類している。

電気・電子産業の生産高推移（10億フォリント）



- ❖ 電子産業は2010年～は伸びている。
- ❖ 特に「電気機器」が2019年以降伸びている。

（出所）ハンガリー中央統計局

（出所）ハンガリー投資促進庁（HIPA）

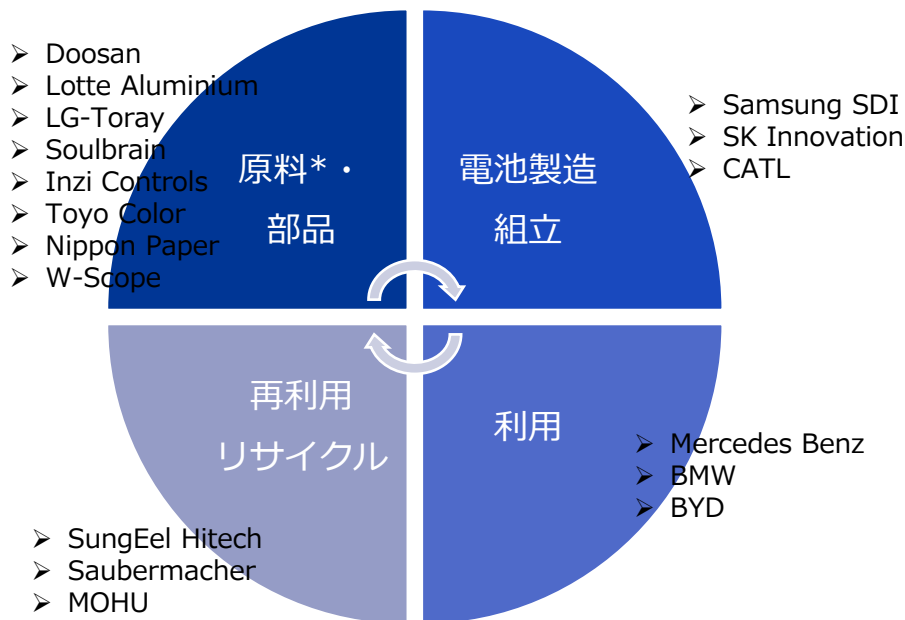
3 | 電気・電子産業 (2)

- EV向けバッテリー産業はハンガリーの電気・電子産業で大きな割合を占めており、自動車産業と密接に関わっている。
- 2019年以降ハンガリーはEV向けバッテリー工場を積極的に誘致しており、外資系企業（特にアジア企業）が多数進出している。

EV向けバッテリー産業

ハンガリーにおけるリチウムイオン電池のバリューチェーン

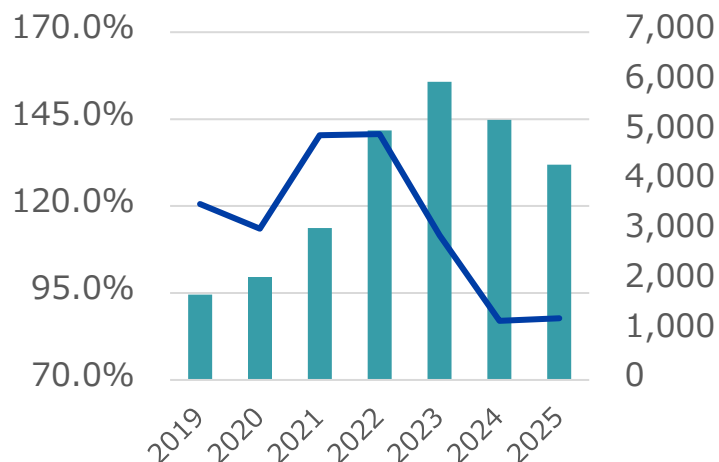
バッテリー組立のみならず、バッテリー製造におけるほぼ完全なバリューチェーンが存在している。



*原料（リチウム、銅など）の発掘は行われていない。

(出所) ハンガリー投資促進庁 (HIPA)

電気機器生産の年間数量指数
(折れ線、前年同期比) および年間生産高 (棒グラフ、10億フォリント) の推移



- ・ 「電気機器」の категорияでは**EV用のバッテリーが大きな割合（60%～推定）**を占めている。
- ・ 「電気機器」の生産は2019～2023年の間は連続年間**10～20%**で生産高が伸びていたが、**2024年から毎月減少**しており、EV用バッテリーの**需要不振**が見られる。

(出所) ハンガリー中央統計局

3 | 電気・電子産業 (3)

EV向けバッテリー関連企業

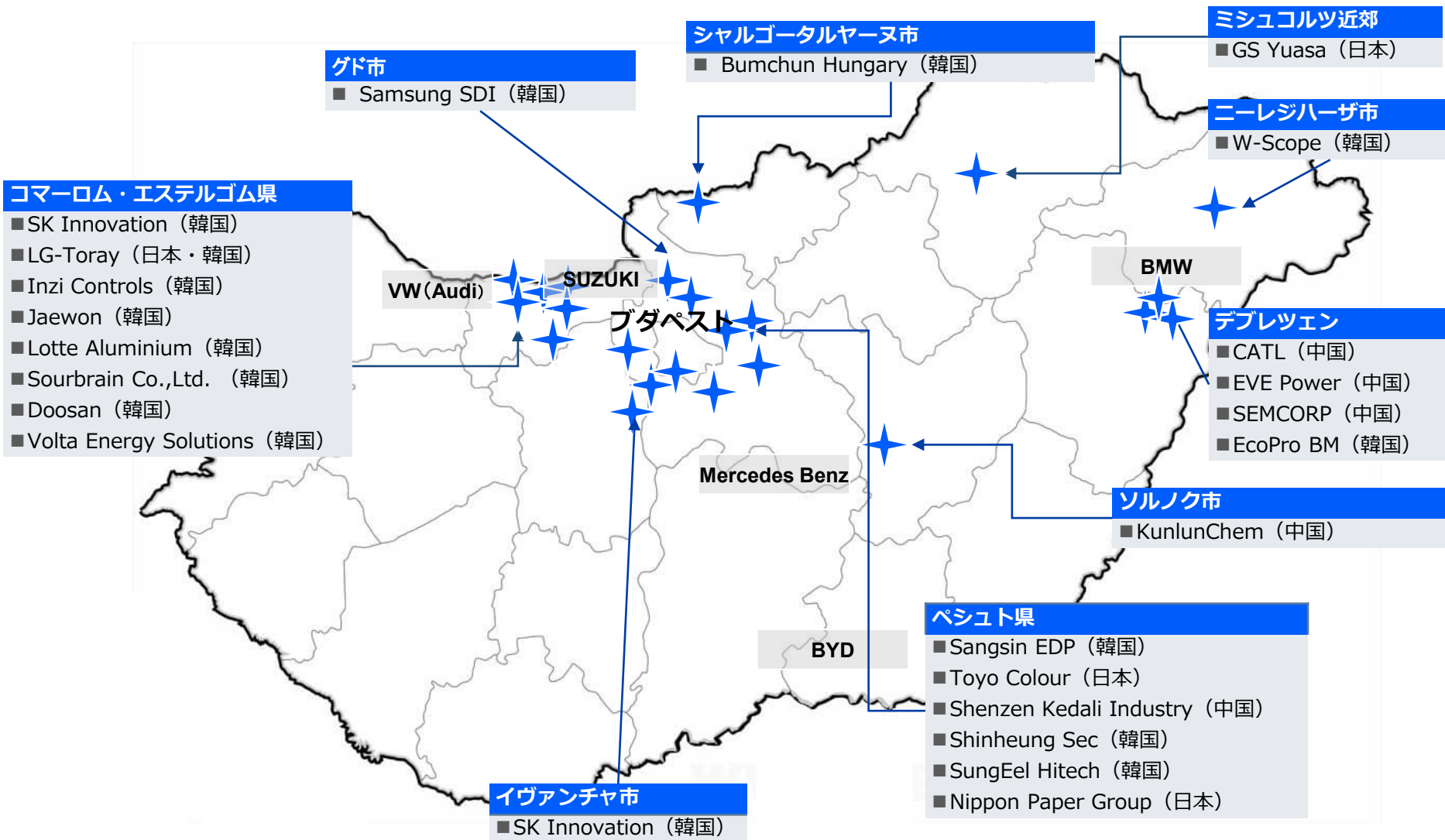
企業名	国	生産開始	所在地	投資額	製造内容	年間生産量 / 能力	備考
Samsung SDI	韓国	2016	ゴドゥ市	約1,560億円	リチウムイオン電池	50,000個 (30 GWh)	政府補助金 約130億円
SK Innovation	韓国	2020	コマーロム市	約956億円	EV・PHEV向けLiB	7.5 GWh	パートナー：Daimler, Hyundai-KIA, VW
SK Innovation 第3工場	韓国	2023	イヴァンチャ市	約2,724億円	EV用バッテリー	30 GWh	ハンガリー最大のグリーンフィールド投資
CATL	中国	建設開始 2022	デブレツェン市	約1兆1538億円	EV用バッテリー	100 GWh	世界最大級
EcoPro BM	韓国	2024予定	デブレツェン市	約1,015億円	カソード材 (陰極材)	約11万トン	—
W-SCOPE	韓国	2024予定	ニールエジュハーザ市	約1,115億円	セパレーターフィルム	12億 m ²	—
Shinheung Sec	韓国	2018	モノル市	約32億円	EVバッテリー部品	—	—
Sangsin EDP	韓国	2018	ヤースベレーニ市	約273億円 (追加投資)	金属缶	—	—
Inzi Controls	韓国	未定	コマーロム市	約60億円	EV用バッテリーパック	—	パートナー：Audi, VW, Bosch
Iljin Materials	韓国	設立 2021	ゴドゥロー市	約14億円	銅箔	1万トン	—
Donghwa Electrolyte	韓国	未定	ショーシュクート市	約42億円	電解液・NMP精製・リサイクル	—	工場面積 13,000m ²
Bumchun Hungary	韓国	2021	シャルゴータルヤーズ市	約51億円	EV用アルミジャック	—	—
Doosan	韓国	2020	タタバーニャ市	約128億円	銅箔	50,000トン	—
Soulbrain	韓国	2021中頃	タタバーニャ市	約28億円	LiB電解液	—	韓国系企業のサプライヤー
SungEel Hitech	韓国	2019	シゲットセントミクローシュ市	約6億円	LiBリサイクル	—	2020年に更に2工場予定
Jaewon	韓国	2017	コマーロム市	—	バッテリー部品・リサイクル	2020年に増設発表 (約23億円)	—
Lotte Aluminium	韓国	2021予定	タタバーニャ市	約200億円	電極膜アルミ	18,000トン	—
Volta Energy Solutions	韓国	2022	コルニエ市	約288億円	銅箔	—	—
LG-Toray	韓国	2022	ニュルゲシュウーユファル市	約508億円	セパレーターフィルム	—	—
GSユアサ	日本	2019	ミシュコルツ市	約36億円	LiB組立・開発	50万個	—
トーヨーカラー	日本	2020	ウーコハルチャーニ市	—	セパレーター溶剤	—	—
Semcorp	中国	2023 Q1	デブレツェン市	約260億円	セパレーターフィルム	4億 m ²	初の海外生産拠点
Shenzen Kedali	中国	2021 Q2	ゴドゥロー市	約54億円	LiB部品	—	—

(注) LiBはリチウムイオン電池の略
(出所) ハンガリー投資促進庁 (HIPA)、各社ウェブサイト

*適用レート：1円=2.5フォロント

3 | 電気・電子産業 (4)

EV向けバッテリー関連企業



3 | 電気・電子産業 (5)

- 近年、韓国・中国を中心とする大規模バッテリー工場の建設が進む一方、バッテリー工場による**水質汚染・大気汚染・騒音・地下水使用量**についての懸念が強くなっており、バッテリー関連の新規工場設立に対して**現地住民が強く反対する**傾向が見られる。

バッテリー工場の環境問題

具体的な事例

CATL (デブレツェン市) ※工場建設中・世界最大級規模

※CATLはまだ本格稼働前だが、計画段階で最も強い反対運動を受けている。

1. 水使用量が極めて多い

(計画値で日量数1,000立方メートル)

- ・デブレツェンは降水量が少なく、水資源に限られる地域。
- ・市民団体・専門家が「地域の水が不足する」と強く懸念。

2. 情報公開の不透明さ

- ・環境評価書 (EIA) が不十分との指摘が多く、**住民説明会での回答不足**が批判を呼んだ。

Samsung SDI (グド市)

1. 化学物質漏洩の疑い

住民が「異臭がする」「健康被害を感じる」と訴え、調査要求が続く。

2. 廃水処理の不透明さ

- ・工場の排水処理施設に関して自治体が十分に把握できていないとし、浄化能力や放流水の品質に懸念が出されている。

3. 大量の地下水使用

(出所) Index.hu

3. 化学物質汚染リスクへの不安

- ・まだ汚染事例はないが、韓国・中国の他拠点では過去に事故があるため、「規模が大きすぎる」「事故時の影響は甚大」と反対が強い。

4. 地元住民の大規模抗議活動

- ・ハンガリーで最大規模の環境系デモが発生。
- ・「CATLの誘致は拙速」「農業地域への影響」などが論点。

SK On (コマーロム市)

1. 大気汚染 (化学臭気)

- ・工場からの揮発性有機化合物 (VOC) の排出が疑われる。

2. 騒音・交通量の増加

- ・24時間操業により大型トラックの往来が増え、**夜間の騒音問題**が深刻化。

3. 地下水の消費量

- ・工場稼働後、周辺地域で**地下水位が低下**したとの指摘が根強い。

(出所) Hvg.hu

3 | 電気・電子産業（6）代表的な企業

Videoton

- Videotonはハンガリー最大級の電子機器および機械部品の受託製造企業（EMS/ODM企業）で、国内各地（主にSzékesfehérvárを中心）に複数の生産拠点を有しており、電子モジュール、プラスチック・金属部品、自動車向け電子部品などを製造している。

稼働開始年	1980年代後半（新生Videotonとしては1991年以降拡大）
製造品目（2024年）	電子モジュール、産業機器部品、車載電子部品、精密プラスチック部品
売上高（2024年）	7億～7億5,000万ユーロ（グループ推定）
社員数（2024年）	約7,000名

Flex

- Flexは米国Flex Ltd.の子会社で、ハンガリー西部ザラエゲルセグに大規模な電子機器製造工場を持ち、通信機器、データセンター用機器、産業用電子機器、自動車電子モジュールなどを製造している。高付加価値製品への転換と自動化ライン増設に向けて投資が実施されている。

稼働開始年	1992年
製造品目（2024年）	通信機器モジュール、サーバー部品、産業用制御電子機器、自動車用電子ユニット
売上高（2024年）	約16億8,860万ユーロ
社員数（2024年）	5,587名

（注）企業の選定基準：製品別有力企業、国内企業優先
（出所）企業データベースOPTEN

3 | 電気・電子産業（7）代表的な企業

Samsung Electronics (Jászfényszaru)

- Samsung Electronicsのハンガリー子会社で、ジャスフェニサルに大規模なAV機器工場があり、テレビ、モニター、ディスプレイ製品を製造している。欧州市場向けTV・モニターの供給を行っている。

稼働開始年	1989年
製造品目（2024年）	Samsungテレビ、モニター、ディスプレイユニット
生産台数（2024年）	800万～1,000万台（年によって変動）
売上高（2024年）	約21億4,460万ユーロ
社員数（2024年）	995名

Ganz Transformers & Electric Rotating Machines

- Ganzはハンガリーの老舗重電メーカーで、ブダペストおよびタピオスゼレを中心に、変圧器、発電機、電動機、回転機器などの大型電力機器を製造している。
- 回転機器部門の国際受注が回復、特に再生可能エネルギー分野（水力発電、風力発電、送電所設備など）からの引き合いが増えている。

稼働開始年	1878年（現行事業体制は1990年代以降）
製造品目（2024年）	電力用変圧器、発電機、産業用電動機、回転機器
売上高（2024年）	約6,430万ユーロ
社員数（2024年）	642名

（注）企業の選定基準：製品別有力企業、国内企業優先

（出所）企業データベースOPTEN

3 | 電気・電子産業（8） 代表的な企業

Schneider Electric

- Schneider Electricはフランスの多国籍企業で、ハンガリーでは主にシゲツツェントミクローシュおよびザラエゲルセグで、配電装置・スイッチギア・産業オートメーション装置を製造している。
- スマート配電機器および自動化ソリューションの増産に向けて投資が実施されている。

稼働開始年	1991年
製造品目（2024年）	低・中電圧配電装置、スイッチギア、産業自動化機器
売上高（2024年）	約2億9,890万ユーロ
社員数（2024年）	1,229名

Legrand

- Legrandはフランスの電設資材メーカーで、ハンガリー南部のセグドに大規模工場を持ち、電気スイッチ、配電盤部品、コンセントなどの電設資材を製造している。
- かつての「Kontakt」 「Kontavill」という国営／国営系電気機器メーカーにさかのぼる。これらは1950年代～1960年代に設立され、電気スイッチやコンセントなどの基礎的な電気部品を製造していた。

稼働開始年	1993年
製造品目（2024年）	電気スイッチ、コンセント、配電関連部品、接続機器
売上高（2024年）	約1億640万ユーロ
社員数（2024年）	578名

(注) 企業の選定基準：製品別有力企業、国内企業優先
(出所) 企業データベースOPTEN

3 | 電気・電子産業 (9)

主な業界団体

団体名	活動内容	ウェブサイト
ハンガリー電子協会 (Magyarországi Elektronikai Társaság, MELT)	ハンガリー電子機器協会。製造・開発企業の業界団体で、展示会「InnoElectro」を主催。産業振興と技術交流が目的。	https://melt.hu/hu/
ハンガリー電子技術協会 (Magyar Elektrotechnikai Egyesület, MEE)	ハンガリー電気電子技術者協会（1900年創設）。最大級の独立専門団体で、専門誌を運営、展示会などを開催。	https://www.mee.hu/
ハンガリー情報・通信・電子関連企業連盟 (Informatikai, Távközlési és Elektronikai Vállalkozások Szövetsége, IVSZ)	情報通信・電子機器・ICT業界の共通団体。企業と政策当局の橋渡しを担う。技術・デジタル経済全般に関与。	https://ivsz.hu/
ハンガリーバッテリー協会 (Hungarian Battery Association, HUBA)	ハンガリー蓄電池協会。2021年設立。セル製造から原材料、研究機関まで含む全国的業界団体。政府の「電池戦略 2030」と連携し、EU基準との整合を目指す。中小企業から多国籍企業まで加入。	https://www.huba.hu/en/home/

4 | IT・ソフトウェア産業（1）

IT業界の概要

ハンガリーは、中・東欧地域における有力なITハブとして継続的に発展している。国内ではIT関連産業が幅広く定着しており、外資系企業の進出、スタートアップの集積、高度IT人材の確保といった点で競争力のあるビジネス環境が形成されている。

■ IT産業の規模

IT関連企業数：約7万社

IT関連従業員：約25万人（2025年時点）

■ 市場成長

ハンガリーのITサービス市場は今後も成長が見込まれており、**2025年には市場規模が約20億6,000万ドルに達すると予測されている。**

■ インフラ環境

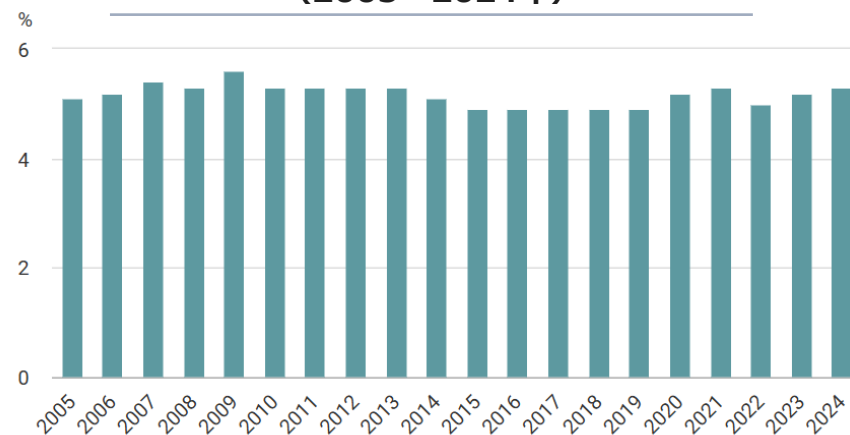
5Gネットワークのカバレッジが拡大中で、通信インフラが充実。これにより企業のデジタル化・クラウド導入も加速。

■ ブダペストを中心にIT企業が集積

外資系IT企業の開発拠点やシェアードサービスセンター（SSC）が集中し、高度なエンジニア人材が豊富で、人件費は西欧より競争力が高いのが魅力。

（出所）HIPA ハンガリー投資促進庁

総付加価値に占める情報通信の割合の推移
（2005～2024年）



（出所）ハンガリー統計局

4 | IT・ソフトウェア産業 (2)

IT業界の概要

主な分野

- **ソフトウェア開発**
 - ・ 多国籍企業の開発外注先として人気。
- **サイバーセキュリティ**
 - ・ 近年注目されている分野で有望なスタートアップ企業が多く、政府戦略でも重視。
- **データサイエンス**
 - ・ BlackRock等多国籍企業がハンガリーでデータ分析を進めている。
- **AR/VR**
 - ・ ARWorks等有望な企業や大学の研究所がある。
- **クラウド**
 - ・ マイクロソフト等米国テック企業の支店がある。
- **自動車関係ソフト**
 - ・ ハンガリーの自動車産業が強いという基盤を生かし、自動車向けのソフト開発が盛ん。
- **教育系ソフトウェア**
 - ・ ハンガリー発のEdTech企業が多数あり、プログラミングスクール等世界中に展開。
- **ゲーム業界**
 - ・ 過去の方が盛んだったが、現在も大手ゲーム会社GAIJIN ENTERTAINMENTがハンガリーに本社を置く。

IT人材の育成状況

2024年時点のIT人材関連データ

- IT関連コースを提供する大学の数：24校
- 学士レベルの理系学習者：約5万8,000人
- 修士レベル以上の理系学習者：約1万6,000人
- 大学におけるIT学習者：約2万7,000人

IT人材の特徴は英語能力の高さ

- ハンガリーは英語が堪能なIT人材が多く、国際的に活躍しているデベロッパーが多い。

(出所) OECD

<https://gpseducation.oecd.org/CountryProfile?plotter=h5&primaryCountry=HUN&treshold=5&topic=EO>

(出所) ハンガリー投資促進庁 (HIPA)

4 | IT・ソフトウェア産業（3）

政府の取り組み

■ 国家デジタル化戦略（2022～2030年）

- ハンガリー政府はデジタル社会の実現を目指し、「国家デジタル化戦略 2022～2030」に基づき以下を推進：
 - **主要目標（2030年）**
 - 国民の95%（16～74歳）が基本的なデジタルスキルを習得
 - IT分野の大学卒業生比率を10%に引き上げ
 - 企業・公共サービスのデジタル化を加速

■ EU復興投資戦略（2021～2027年）

- EUの復興支援においてもデジタル領域は重点分野とされ、ハンガリーは大規模なIT調達・デジタル投資を進めている。
- **IT調達の仕組み**
 - 政府機関・省庁・国有企業のIT調達を**デジタル政府機関（DKÜ）**が統括
 - EU資金による**専用IT運営プログラム（2021-2027年）**を通じてITサービス・デジタルソリューションを調達
- **割り当て予算**
 - **約22億ドル（約7,000億フォリント）**

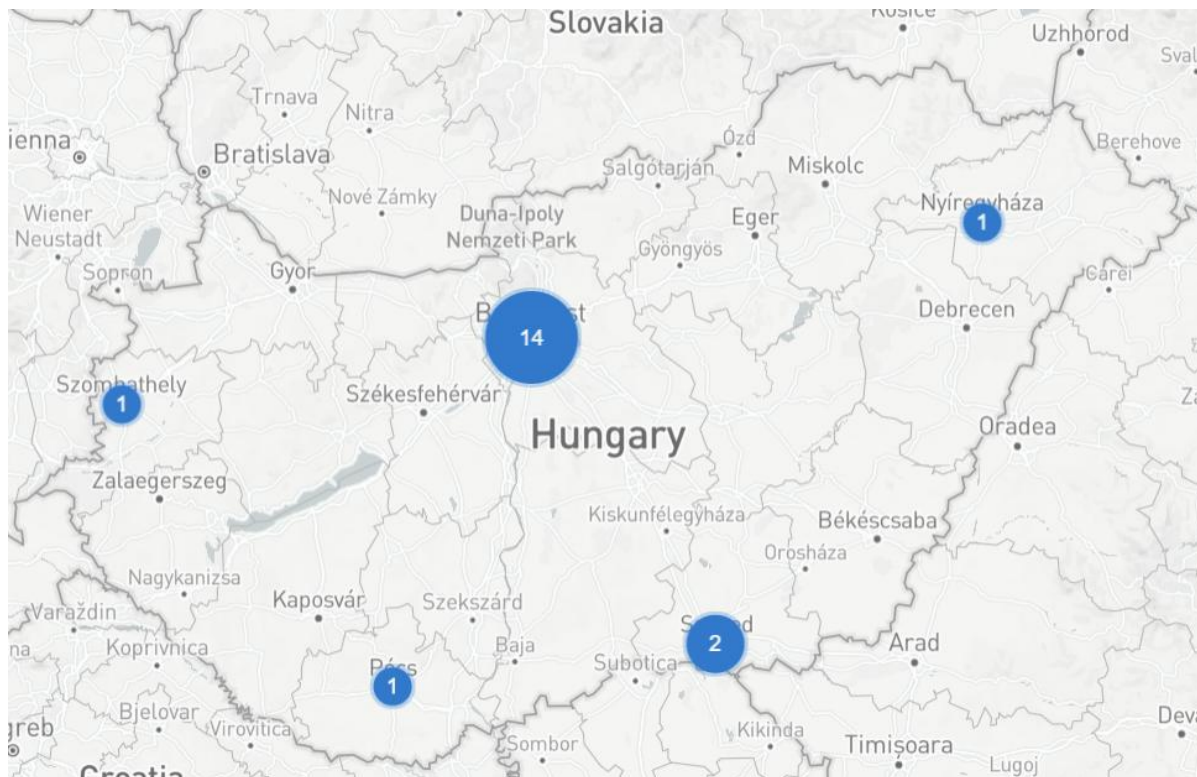
（出所）国家デジタル化戦略
<https://kormany.hu/application/documents/f3207909-28d7-48fa-a836-3adef7b8a3e9/download>

（出所）ハンガリー政府ウェブサイト
<https://kormanyhivatalok.hu/kormanyhivatalok/toIna/megye/szechenyi-plusz-2021-2027>

4 | IT・ソフトウェア産業（4）

データセンター

- ハンガリー国内にはおよそ**20カ所**の**データセンター**が存在する。
- そのうちの**大半がブダペスト市内**にある。
- ブダペスト以外の都市にも存在する：Nyíregyháza, Pécs, Szeged, Szombathely
- 最も重要なデータセンター運営会社は通信会社のTELEKOM社。



(出所) Data Center Map
<https://www.datacentermap.com/hungary/>

4 | IT・ソフトウェア産業 (5)

データセンター一覧 (ABC順)

データセンター名	運営事業者	都市	主な仕様・サービス内容など
Drávanet Budapest	Drávanet Zrt.	ブダペスト	コロケーション/ホスティング施設として登録あり
Invitech DC-10	Invitech ICT Infrastructure Kft	ブダペスト	コロケーション施設として運営中
Magyar Telekom Adatpark Szeged	Magyar Telekom Nyrt.	セゲド	地方 DC 拠点。ホスティング/クラウド/コロケーションサービス提供
Magyar Telekom Budaörs DC	Magyar Telekom Nyrt.	ブダオルシュ	Telekom の地方 DC 拠点、コロケーション/ホスティング提供
Magyar Telekom Cloud & DataCenter Budapest (Dataplex)	Magyar Telekom Nyrt.	ブダペスト	24/7運用、ラック・ケージ・個別サーバー設置、仮想サーバー、コロケーション、クラウド、冗長電源・UPS・発電機・空調・防火・映像監視など充実インフラあり
Magyar Telekom Victor Hugo DC	Magyar Telekom Nyrt.	ブダペスト	コロケーション/ホスティング/クラウドなど対応、ISP 接続性高め
ONE Hungary (Neumann János u. 1 – Building A)	One Hungary Zrt.	ブダペスト	データセンターリストに登録あり
Rackhost Data Center Budapest	Rackhost Zrt.	ブダペスト	小規模コロケーション施設、ラックレンタル・サーバー貸出など対応
Rackhost Data Center Szeged	Rackhost Zrt.	セゲド	地方拠点のコロケーション施設
ServerGalactic Budapest DC1 – BIX DC	ServerGalactic	ブダペスト	BIX ビル内のデータセンター拠点として登録あり
ServerGalactic Budapest DC2 – Zay DC	ServerGalactic	ブダペスト	データセンター (コロケーション等) としてリストあり
ServerGalactic Budapest DC3 – V188 DC	ServerGalactic	ブダペスト	コロケーション型 DC リスト入り
Servergarden Data Center	Servergarden Kft	ブダペスト	コロケーション/ホスティングを提供するデータセンター
Victor Hugo 18-22 (BIX ビル 等)	Budapesti Ingatlan Nyrt. (ほか複数)	ブダペスト	複数事業者が利用するインターネットエクスチェンジ/データセンター拠点
VIVAnet DC	VIVAnet DataCenter Kft	ブダペスト	キャリアニュートラル、ラック/サーバー設置可能、冗長電源 + UPS + 冷却 + 複数プロバイダ接続対応

(出所) Data Center Map
<https://www.datacentermap.com/hungary/>

4 | IT・ソフトウェア産業（6） 代表的な企業

4iG Plc

- 4iG Plc は、IT システム統合から通信、データセンター、防衛・宇宙技術まで幅広く事業を展開している多角経営企業である。ブダペスト証券取引所に上場している。ハンガリー国内で強い影響力を持っており、技術力と資本力を兼ね備えている。2024年にVodafone Hungaryを買収し、通信業者としても頭角。

稼働開始年	1995年
製品サービス（2024年）	有線／無線インターネット、包括的な IT ソリューションなど
売上高（2024年）	約2億8,080万ユーロ
社員数（2024年）	919名

Graphisoft SE

- Graphisoft は、1982年にブダペストで設立された建築向けBIMソフトウェア開発企業で、代表的製品「ARCHICAD」は世界的に普及している。建築設計プロセスのデジタル化を先導し、現在はNemetschek Group傘下で国際市場へ展開している。

稼働開始年	1996年
製品（2024年）	Archicad, BIMcloud, BIMx
売上高（2024年）	約1億1,476万ユーロ
社員数（2024年）	454名

(注) 企業の選定基準：製品別有力企業、国内企業優先
(出所) 企業データベースOPTEN

4 | IT・ソフトウェア産業（7） 代表的な企業

DOCLER HOLDING

- Docler Holdingは、IT・オンラインサービスを中心に幅広い事業を展開するハンガリー発のグローバル企業で、成人向けライブストリーミング技術とエンターテインメント分野で特に強みを持っている。ブダペストとルクセンブルクを拠点に、ソフトウェア開発、メディア、eコマースなど多角経営を行っている。

稼働開始年	2005年
製品（2024年）	ライブストリーミング
売上高（2024年）	約5億ユーロ
社員数（2024年）	約1,500名

GAIJIN ENTERTAINMENT

- Gaijin Entertainmentは、ロシア発のゲーム開発会社で、2015年頃にハンガリーに拠点を移した。特に戦争シミュレーションゲーム「War Thunder」で世界的に知られている。現在はキプロスに本拠を置きつつ、ハンガリーにも開発拠点をもち、オンライン・マルチプレイヤーゲームの開発を継続している。ハンガリーにGaijin Games Kft.およびGaijin Distribution Kft.の2社がある。

稼働開始年	2017年
製品（2024年）	War Thunder
売上高（2024年）	約1億9,750万ユーロ
社員数（2024年）	72名

(注) 企業の選定基準：製品別有力企業、国内企業優先
(出所) 企業データベースOPTEN

4 | IT・ソフトウェア産業（8） 代表的な企業

aiMotive

- aiMotive はブダペストに本社を置く自動運転技術開発企業であり、AI を用いた認識技術、シミュレーション環境（aiSim）、自動運転ソフトウェア（aiDrive）などを提供している。高効率のエッジ AI とスケーラブルな開発基盤に強みを持ち、2023 年には自動車大手Stellantis に買収され、同グループにおける自動運転・ADAS 技術開発の中核拠点となっている。

稼働開始年	2015年
製品（2024年）	aiDrive, aiSim, aiData
売上高（2024年）	約1,925万ユーロ
社員数（2024年）	287名

SEON Technologies

- SEON Technologies はブダペスト発のフィンテック兼サイバーセキュリティ企業であり、AI を活用して不正取引やマネーロンダリングをリアルタイムで検知・防止するソリューションを提供している。

稼働開始年	2017年
製品（2024年）	フロード防止プラットフォーム
売上高（2024年）	約3,147万ユーロ
社員数（2024年）	184名

4 | IT・ソフトウェア産業（9）

- ハンガリーのIT業界では米国やイスラエルなどの投資家が活発であり、これらの国の企業に買収されるITスタートアップ企業も多い。また米国で成功し、シリコンバレーなどに拠点を移すIT企業も見られる。

⇒ハンガリーのIT企業は、国際色豊かである。

ハンガリーIT企業の主な成功事例

企業名	成功事例	開始時期など
Aimotive	自動運転	2017年Intelにより買収
Balabit	アクセスマネジメント	2018年One Identityにより買収
Bitrise	モバイルDevOps	8,339万ドル調達
LogMeIn	リモート接続	2016年Citrixが18億ドルで買収
Prezi	プレゼンソフト	ユーザー1億人以上、7,280万ドル調達
Scarab Research	マシンラーニング	2013年Emarsysにより買収
SEON	AI不正防止	9,400万ドル調達
Starschema	データサービス	2022年HCLにより買収
Ustream	ビデオストリームプラットフォーム	2016年IBMにより買収

(出所) 各社ウェブサイト

4 | IT・ソフトウェア産業（10）

- 日本市場は、ハンガリーのIT企業にとって当初から優先的に目指す市場とは言えない。一方で、西欧や米国市場で実績を積んだ企業が、次の成長ステージとして挑戦する市場として位置づけられる傾向がある。日本市場への参入は言語、商慣行、営業プロセス等の面でハードルが高いものの、一部のハンガリーIT企業は進出に成功している。

日本に進出している／していたハンガリーのIT企業

企業名	業務内容	ウェブサイト
Graphisoft	BIM（Building Information Modeling）ソフトウェアの開発・販売およびサポート（1996年、子会社「グラフィソフトジャパン株式会社」を設立）	https://www.graphisoft.com/jp/why-graphisoft/our-story
Gravity R&D	レコメンデーションエンジンの開発 （2013年、子会社「グラビティ・ジャパン株式会社」を設立） 2023年、米国Taboolaにより買収され、日本支社閉鎖。	n.a.
Synaptel	レポート用モバイルソリューション（2018年、子会社「株式会社 Synaptel Japan（シナプテル・ジャパン）」を社設立） 2023年、日本のE and M株式会社が買収。	http://synaptel.co.jp/
Freesoft	自動化されたレガシー近代化および移行サービスのグローバルプロバイダー（2025年、子会社「フリーソフトジャパン株式会社」を設立）	https://freesoftus.com/

（出所）各社ウェブサイト

4 | IT・ソフトウェア産業（11）

主な外資企業

ハンガリーに拠点を置く外資系IT大手企業として、下記の代表的な企業が挙げられる。これらの企業はハンガリーでSSC（シェアードサービスセンター）・BCS（ビジネスコンサルティングサービス）などを運営しており、ハンガリーの比較的安価で優秀な人材を活用し、世界中の顧客にサービスを提供している。

企業名	使用データ年	従業員数
Cognizant	2024年	約 770名
Ericsson	2024年	約2,000名
IBM	2024年	約 1,700名
Microsoft	2023年	約 110名
Oracle	2023年	約 225名
SAP	2024年	約1,800名
Tata	2024年	約 2,850名

（出所）ハンガリー投資促進庁

4 | IT・ソフトウェア産業（12）

主な業界団体

団体名	活動内容	ウェブサイト
ハンガリー情報・通信・電子関連企業連盟 (Informatikai, Távközlési és Elektronikai Vállalkozások Szövetsége : IVSZ)	デジタル経済・ICT産業の育成と政策 提言を行う最大の業界団体。 企業のIT導入支援、人材育成、ス タートアップ支援にも注力。	https://ivsz.hu/
情報通信技術科学協会 (Hírközlési és Informatikai Tudományos Egyesület : THE)	通信・電子・IT分野の技術者・研究 者がメンバーの専門家団体。 セミナー・国際交流・政策提言を通 じて業界の技術発展を推進。	https://www.hte.hu/
ハンガリー人工知能 (AI) 連合 (Mesterséges Intelligencia Koalíció : MIK)	政府主導で産官学のAI連携を推進す る戦略的ネットワーク。 国家AI戦略策定・実装とAI人材・技 術エコシステム整備が目的。	https://mik.neum.hu/

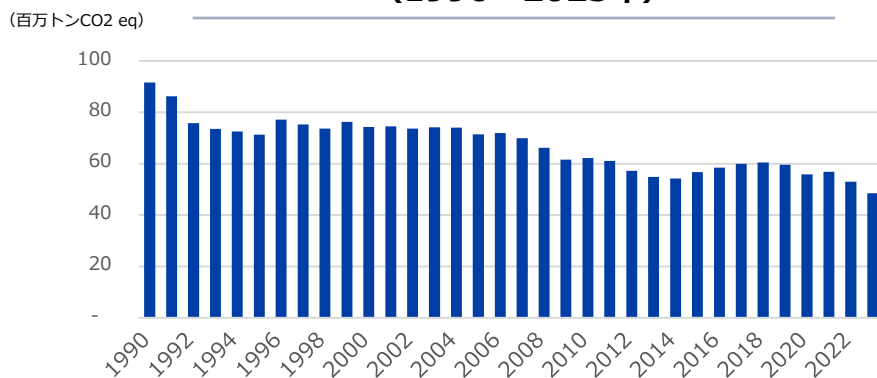
(出所) 各協会ウェブサイト

5 | 脱炭素（1）

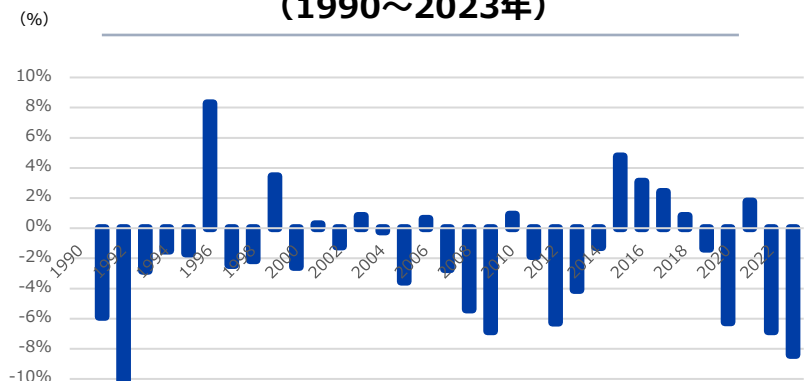
- ハンガリーは他のEU諸国と同様、行政・民間企業の双方において脱炭素化が進んでいる。
- 中期目標は2030年までに温室効果ガス排出40%削減（1990年比）、長期目標は2050年までにカーボンニュートラル（「国家クリーン発展戦略」に基づく）。

概要

ハンガリーの温室効果ガスの排出量の推移
(1990～2023年)



ハンガリーの温室効果ガスの排出量の変化
(1990～2023年)



- ハンガリーの温室効果ガス排出は1990年以降減少しており、**2023年には1990年比で47.06%減**であった。
⇒2030年の中期目標は既に達成済み。
- 1990年以降、ハンガリーの温室効果ガス排出量は、**ほとんどの年において前年比で減少**している。
- 2015～2018年の期間は再工業化により、排出量が増加した時期がある。
- 2022年以降は**欧州全体の経済停滞を背景に、国内工業活動が減速**し、製鉄産業の縮小などを要因として排出量は再び減少傾向に転じている。
- **電気自動車の普及や再生可能エネルギーによる発電拡大**といった構造的要因も、排出量削減に寄与したと評価されている。

5 | 脱炭素 (2)

- EUは「欧州グリーン・ディール」および気候法を軸に、2050年カーボンニュートラルを法的義務として位置付けており、「Fit for 55」を通じて、エネルギー・産業・輸送分野における広範な制度改革を進めている。これらの動きはハンガリーの政策・産業構造にも大きな影響を及ぼしている。

EUによる脱炭素促進

■ 脱炭素目標の基盤：欧州・グリーン・ディールと気候法

- 2050年カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）を法的義務に
- 2030年までに排出量55%削減（1990年比）
- 各国の政策はこの目標との「整合性」が評価対象に

■ 「Fit for 55」政策パッケージ（2021年発表）

- **排出権取引制度（EU ETS）拡大：**
 - 海運も対象化、無料枠は段階的に廃止
 - 建物・道路輸送燃料分野に新制度（ETS II）を新設
- **再エネ指令改正法**
 - 2030年までに再エネ比率を最終エネルギー消費ベースで42.5%+2.5%努力目標
- **エネルギー効率化指令の改定**
 - 2030年までに最終エネルギー消費を2020年時点予測値比で11.7%削減。公共施設の省エネ改修義務強化
- **炭素国境調整メカニズム（CBAM）導入：**鉄鋼・アルミニウムなどEU域外製品に炭素価格を適用
- **ガソリン・ディーゼル車販売終了：**2035年以降は禁止へ →2025年12月に改正案が発表。緩和される方向。
- **EV充電インフラ義務化：**全幹線道路60km圏内に設置（2025年まで）

■ ハンガリーへの影響

■ 政策面

建築物・交通分野の脱炭素化強化：住宅改修支援やEV補助制度の導入拡大

■ 制度・報告義務の影響

ESG報告の義務化：大企業を皮切りに段階的に全上場企業や外資系等へ拡大

ETS適用拡大：国内の道路輸送・建物分野も新制度（ETS II）の対象に

CBAM対応：対象製品の輸入企業は排出量情報の報告・CBAM証書の購入が必要に。

ホワイト証書制度：エネルギー効率化を促すホワイト証書制度はより重要な資金源に。

■ 産業・企業への影響

高排出産業への圧力増：セメント・化学・エネルギー産業は設備転換の必要性

新規投資・補助金の集中：クリーン技術、蓄電、EV分野への国内外投資誘導

輸出入業の規制遵守コスト増：特にEU外との関税・炭素証明対応が重要課題に

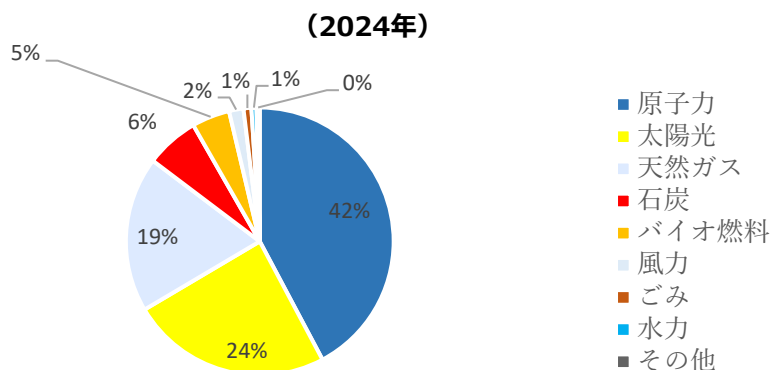
自動車産業への影響：自動車産業が基幹産業であるハンガリーにとってはガソリン車の新車販売禁止はリスクである反面、近年発展したEVバッテリー産業にはチャンス

5 | 脱炭素 (3)

- ハンガリーの2023年の**再生可能エネルギー比率は26%**。その後増加中。
- 特に太陽光発電の伸びが著しく、1人当たりの太陽光発電量において世界トップレベルに。2023年単年で1,632MWの新規太陽光発電設備が完成。

電力

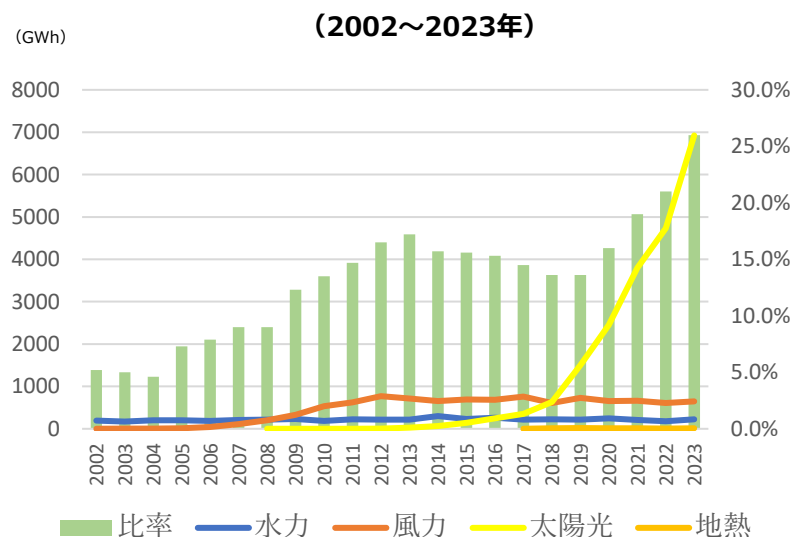
ハンガリー国内発電量のエネルギー源別の割合



- ハンガリー国内における発電量 (2024年) では、**原子力 (42%)**、**太陽光 (24%)**、**天然ガス (19%)** がトップ3になっている。
- 「原子力」はパクシュ原子力発電所(Paksi Atomerőmű) (500MW) による。現在、第2パクシュ原子力発電所が建設中であり、運用開始は2033年頃に予定されている。
- 一方、国内唯一の石炭火力発電所であるマートラ火力発電所(Mátra Power Plant)については、2029年までに石炭による発電を終了し、**天然ガス火力へ転換される計画**である。

(出所) 国際エネルギー機関 (IEA)

ハンガリーでの再生可能エネルギー発電量の推移



- 再生可能エネルギーでは太陽光発電は2018年から大きく伸びているが、他の再生可能エネルギー源は同じレベルにとどまっている。
- 特に風力に対する規制が厳しく、現状伸びにくい状況がある。

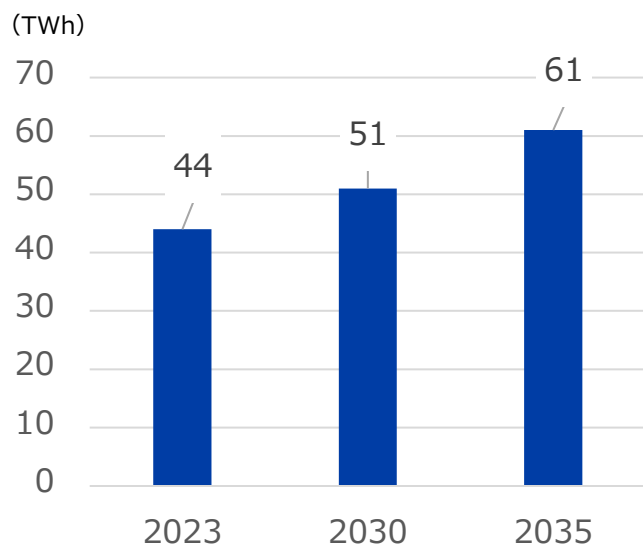
(出所) ハンガリー・エネルギー・公共規制庁

5 | 脱炭素（4）

- ハンガリー政府の再工業化に向けた政策、**大型EV用バッテリー工場（ギガファクトリー）の設立、移動手段と冷暖房設備の電動化によりハンガリーの電力需要は増加する**見込みである。
- ハンガリーは隣接する各国と電力網が繋がっており、電力の輸出入が可能である。

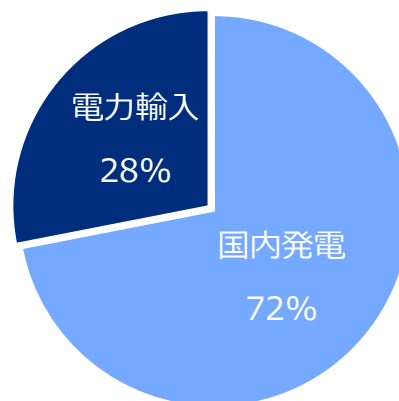
電力

ハンガリーのエネルギー需要予測



ハンガリーの2023年の電力需要は44TWhで、2030年に51TWh、**2035年に61TWhへ増加すると予測されている。**
12年間で38%増の予測

ハンガリーの電力源、国内発電と電力輸入の割合（2023年）



ハンガリーは年間平均で需要電力の**約28%**を近隣諸国から輸入。太陽光発電が低減する**冬季には輸入比率が40%**に達することもある。

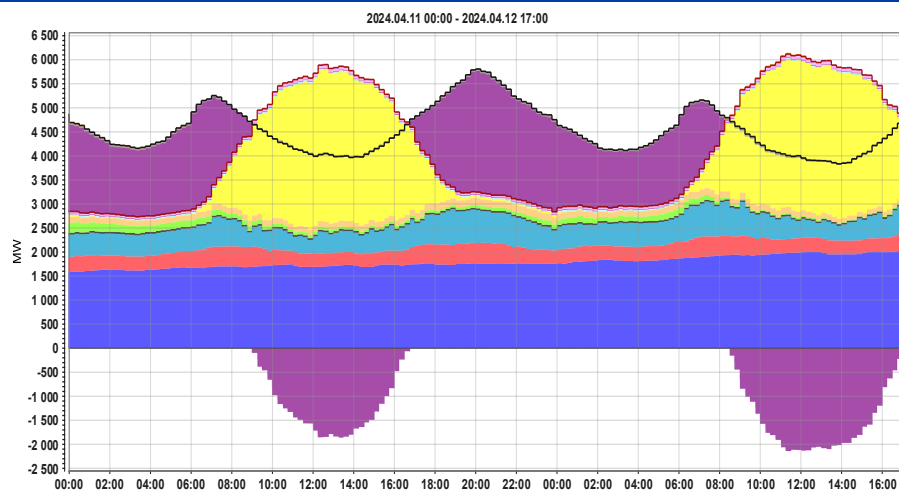
5 | 脱炭素 (5)

- 天候に左右される再生可能エネルギー、特に太陽光発電の拡大により、**電力網への負荷**は日によって大きく変動しており、系統安定化が主要な課題となっている。
- 夏季には余剰電力が輸出される一方、**電力市場ではマイナス価格**の発生頻度も高まっている。

電力網の課題

- ・ 太陽光発電は発電が日中に集中し、夜間や天候不順時には大きく低下するため、電力の**供給と需要のタイミング**が合いにくい。
- ・ その結果、送電網や変電所への**負荷が不安定になり、供給過多の際には電圧や周波数が乱れる**リスクが生じる。
- ・ 余剰電力を**発電抑制（出力制御）**によって処理せざるを得ず、**再生可能エネルギー全体の利用率が低下**する。
- ・ こうした問題への対応として、**売電事業に制限を設けたり、太陽光発電所を一時的に停止**したりする措置が取られている。
- ・ 余剰電力を貯めるための**蓄電池設備の導入が進められており**、政府による補助金も提供されている。
- ・ 現在は**バッテリーによる蓄電が主流**であるが、将来的には**揚水発電所の建設も検討**されている。

(出所) ハンガリー・エネルギー・公共規制庁



ハンガリーの1日の電源種別発電グラフ

青色：原子力、赤色：石炭火力、水色：ガス火力、**黄色：太陽光**、**紫色：輸出（プラス値）/輸入（マイナス値）**

原子力・石炭火力・ガス火力の発電量は一定しているのに対し、**太陽光発電は正午あたりにピークを迎え、国内需要を上回り、その時間は電力の輸出が行われる（紫色）**。太陽光発電がされていない時間はほとんど電力の輸入が必要な状況である。

(出所) 経済紙Portfolio.hu

5 | 脱炭素 (6)

- ハンガリーの大型エネルギープロジェクトは「電力網安定化」と「脱炭素」のキーワードに沿って行われている。
- 特に原子力発電所の建設を巡りロシアの関与が問題視されており、プロジェクト進行に影響する可能性もある。

大型エネルギープロジェクト

大型蓄電池設備プロジェクト

2023年に73MWhの蓄電池設備が建設
2025年に146MWhの蓄電容量が目標

ハンガリー最大の蓄電池設備
2025年前半に竣工

プロジェクト金額：85億フォロント
蓄電容量：60MWh

請負企業：Forest Vill Kft. (ハンガリー)

ハンガリー東部に2カ所のCCGT* ガス火力発電所の新規建設 *コンバインドサイクル発電

Tiszaújvárosに1,000MW (2基)
Visontaに650MW (1基) の発電所
建設業者が2025年中に決定済み。

ハンガリー・イタリア・トルコの会社が参加する国際的な
コンソーシアムが落札。
竣工予定：2028年～
太陽光発電による電力網の変動にも対応する。

グリーン水素プロジェクト

既存の水素製造設備 (電解装置)
ブックカーブラーニ太陽光発電所 (2023年) : 1MW
MFGT社 (2023年) : 2.5MW
MOL社 (2024年) : 10MW

今後予定の水素プロジェクト

- ・ ガスパイプラインに水素混合
- ・ 水素の地下での貯蔵
- ・ 水素ステーション設立

(出所) Portfolio.huなどハンガリーのニュースサイト

原子力発電所建設

Paks (既存の原発がある) に
2,400MWの原子力発電所建設中
竣工予定：2033年

ハンガリーのエネルギー企業MOL社とMVM社は小型モ
ジュール炉 (SMR) の設置を検討

(出所) MVMニュース発表

5 | 脱炭素 (7)

- ハンガリーの風力発電容量は約330MW（稼働中約157基）であり、再生可能エネルギーに占める風力の比率は1～2%程度で、EUでは最低レベル。
- 最後の風力発電新規設置は2011年で、2016年の法令厳格化により、以降事実上新規設置は禁止。

風力発電

新規設置は事実上禁止

2016年の法律により、**住居エリアから12km以内に風力タービン設置が不可になった。**

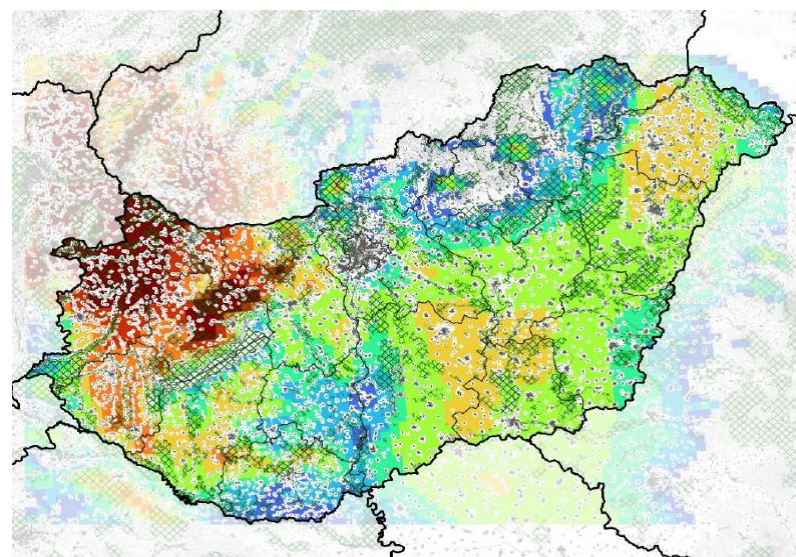
風力タービンが設置可能で、かつ12km以内に居住エリアがない場所はハンガリーに存在しない。風力に対する助成金などのスキームもない。現政権は風力発電は希望しないという明確な意思を表明し、主な理由として景観悪化を挙げている。

2024年～規制緩和の動き

EUからの圧力および太陽光発電に偏った発電事情のため、**風力発電に対する法令の見直し**に向けた動きは徐々に進んでいる。

法令案では住居エリアから12km以内の規制を削除し、代わりに個別の騒音基準＋環境影響評価（EIA）に基づく許可方式へ変更予定。

緩和案はまだ可決されておらず、近く可決されることが期待されている。



ハンガリーの風力ポテンシャルを示す地図

赤色・オレンジ色が設置の高ポテンシャルを示す。特に**北西部のKisalföld地方**に可能性がある。100mの高さにおける風速は6.5～7.5m/s。2026年以降に総容量300～500MWの新規設置に向けた入札が行われる可能性もある。

5 | 脱炭素（8）

- EUにおける傾向と同調し産業用ガスではなく、エネルギーの貯蔵・輸送手段としての水素への関心が高まっている。
- 低炭素水素および脱集中型グリーン水素の製造目標は年間3万6,000トンのグリーン水素（2030年）。

グリーン水素

ハンガリー水素戦略

- ・ 2021年に制定。
- ・ 目的は「クリーン／低炭素水素（低炭素水素、グリーン水素）および水素技術の国内導入と、水素産業の基盤整備」。
- ・ 戦略は2030年をひとつのマイルストーンに据えており、中期～長期のロードマップを示す文書である。
- ・ 原子力発電を使った水素製造も注目。
- ・ 主な目標
 - ・ 年間3万6,000トンのグリーン水素、240MWの電解能力
 - ・ 4,800台の水素自動車（燃料電池車）
 - ・ 天然ガスと水素を混合（2%）

日本の水素技術に対する関心

日本は水素技術の先進国として見られており、ハンガリーのエネルギー企業も日本の技術に高い関心を示しており、エネルギー企業が参加した日本視察旅行は2回ほど実施されている。

（出所）ハンガリー水素協会

主な水素関連プロジェクト

アクアマリン・プロジェクト（2023年5月）

- ・ ハンガリー初のグリーン水素プラント
- ・ 電解装置（2.5MW）を用いて水から水素を製造
- ・ ガス輸送会社MFGTが運用
- ・ 圧縮・貯蔵・ガスネットワーク）への混合を実験

MOLのグリーン水素プラント（2024年4月）

- ・ ハンガリーの石油会社MOL社が運用。
- ・ 石油精製プロセスにおける水素の“脱炭素化”

ブッカーブラーニ水素プラント（2024年7月）

- ・ 太陽光発電設備に併設
- ・ 再エネの貯蔵型利用を実現
- ・ 電解能力は1 MW。

（出所）各社ウェブサイト

5 | 脱炭素 (9)

- ESG (E環境・S社会・Gガバナンス) は、単なる環境配慮にとどまらず、社会的責任や法令遵守を含む「持続可能な経営」の枠組みである。
- 2023年1月にEUで発効となったCSRD (企業サステナビリティ報告指令) により、EU域内の多くの企業に対し、**ESG情報の開示と報告書の作成**が義務化された。特に**製造業企業の負担が増える**見込みである。

ESG法整備

ESG報告は、企業の環境・社会・ガバナンス面に関する非財務情報をステークホルダーおよび規制当局に提供するための報告書であり、企業の社会的責任や持続可能性への取り組みを示すものである。

ハンガリーにおけるESG報告義務の適用

- ・ ハンガリーは、CSRD指令 (企業サステナビリティ報告指令) の国内法化を2023年に行い、ハンガリー会計法 (2000年C号) に組み込まれた。
- ・ ESG報告が義務付けられる企業の範囲が段階的に拡大。
 - ・ **第1段階：2024年度 (2025年報告)**
 - ・ 上場企業 (Large PIE：公的に利害関係のある企業)
 - ・ **第2段階：2026年度 (2027年報告)**
 - ・ 大企業 (上場・非上場) で以下の2つ以上に該当：
 - 従業員250人以上
 - 売上高4,000万ユーロ超
 - 総資産2,000万ユーロ超
 - ・ **第3段階：2028年度 (2029年報告)**
 - ・ 上場中小企業 (SME)
 - ・ EU域内に大規模事業を持つ非EU企業 (売上1億5,000万ユーロ以上)
- ・ 第2段階は本来2025年度から報告開始予定だったが、EU指令全体の見直しに伴い2年延期された。

ESGレポートの内容

- 1. 気候変動への対応 (E)**
 - ESRS E1
温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope 1, 2, 3)
排出削減目標とその進捗状況
気候リスクと機会の分析 (移行リスク・物理的リスク)
- 2. 従業員に関する情報 (S)**
 - ESRS S1
従業員の多様性 (性別、年齢など) と包摂性
労働安全衛生 (事故件数など)
従業員エンゲージメントや離職率
- 3. ガバナンス体制 (G)**
 - ESRS G1
経営陣・取締役会の構成 (多様性、責任分担)
贈収賄防止や内部統制の体制
サステナビリティ関連目標と役員報酬の連動
- 4. 戦略とリスク管理 (全般)**
 - ESRS 2
企業のESG戦略と目標
ダブルマテリアリティ分析 (企業→社会、社会→企業)
ESGリスクに対する対応方針

5 | 脱炭素（10）

- ハンガリーは2030年に向けた国家エネルギー・気候計画（NECP）の一環として、国内のエネルギー消費量削減を義務化する**ホワイト証書制度（EKR制度）を2021年から導入している。**
- この制度は、**エネルギー供給事業者に省エネ義務を課すとともに、エンドユーザー側の省エネ投資を促す市場型の効率向上メカニズム**である。

ホワイト証書制度

ホワイト証書制度（EKR）とは

- EKR制度は、EUのエネルギー効率指令（EED）第7条に基づく「ホワイト証書制度（White Certificate System）」の一形態であり、ハンガリー国内ではMEKH（ハンガリー・エネルギー公益規制庁）によって監督されている。
- 削減義務を負う事業者（主に電力・ガス・燃料の供給事業者）は、自社のエンドユーザーのエネルギー消費に対して一定の削減率を毎年達成しなければならない。
- ホワイト証書はCEEGEX（中東欧ガス取引所）でもオークションベースで取引されている。

削減義務（2年前比）

年度	削減率
2021年	0.05%
2022年	0.10%
2023年	0.30%
2024年	0.50%
2025年	2.3%*引上げ
2026年	1.4%*引上げ
2027年	1.0%*引上げ
2028年	0.35%
2029年	0.15%
2030年	0.05%

ホワイト証書による資金調達

1. エンドユーザーが実施した省エネ投資（例：設備更新、断熱、照明改善など）を第三者が監査し、削減量を証明
2. 発行された証書（1GJ単位）は、義務企業に市場価格で販売可能
3. 省エネ投資のインセンティブとして機能

2025年末の市場状況

ホワイト証書の価格は需要と供給によって変動するが、2024年から住宅部門の承認により供給過剰状況が生じて、2025年に省エネ義務枠の年内引き上げが行われた。それにも関わらず、産業由来のホワイト証書は売りにくい状況が続いており、需要回復に時間がかかりそう。

5 | 脱炭素（11） 代表的な企業

MVM Group

- MVM Group はハンガリー最大の国営エネルギー企業で、電力の生産、輸送、販売を統合的に担う。ガスの販売事業も備えている。同社は国内最大級の太陽光発電事業者であり、エネルギー効率化、スマートグリッド、水素技術など脱炭素化領域にも積極的に投資している。ハンガリー以外にチェコでも事業展開している。

稼働開始年	1991年
事業（2024年）	発電（再エネ・原子力・ガス）、送電・配電、モビリティ（EV充電）、水素実証（Akvamarin）
売上高（2024年）	約26億ユーロ
社員数（2024年）	約1万8,000名

MOL Group

- MOL Group は中東欧最大級の統合型エネルギー企業で、石油・ガスの探査、生産、精製、石油化学に加え、近年は循環型ケミカルリサイクルやグリーン水素などの低炭素技術への事業転換を進めている。ハンガリーでは最大規模のグリーン水素プラントを稼働させ、2050年ネットゼロを目標に掲げている。

稼働開始年	1957年
事業（2024年）	石油・ガス精製、化学、リサイクル、燃料小売り
売上高（2024年）	約61億ユーロ
社員数（2024年）	2万4,500名

(注) 企業の選定基準：製品別有力企業、国内企業優先
(出所) 企業データベースOPTEN

5 | 脱炭素（12）代表的な企業

Alteo

- Alteoはハンガリー最大の再生可能エネルギー企業で、太陽光・風力・バイオマス発電・蓄電を強みとする。産業向けエネルギーマネジメントや脱炭素ソリューションでも重要プレイヤーとなっている。2023年にMOL Groupに買収された。

稼働開始年	2008年
事業（2024年）	太陽光・風力発電、バイオマス発電、蓄電
売上高（2024年）	約3億ユーロ
社員数（2024年）	378名

PannErgy

- PannErgy は地熱エネルギー企業で、2009年以降は地熱開発に特化。Miskolc、Győr、Szentlőrinc など複数都市で地熱熱供給ネットワークを運営し、産業・地域暖房の脱炭素化を推進している。ハンガリーの地熱市場で最大級のプレイヤーである。

稼働開始年	1991年
事業（2024年）	地熱開発、地域熱供給、産業向けCO ₂ 削減エネルギー供給
売上高（2024年）	約2,100万ユーロ
社員数（2024年）	50名

（注）企業の選定基準：製品別有力企業、国内企業優先

（出所）企業データベースOPTEN

5 | 脱炭素 (13)

主な業界団体

団体名	活動内容	ウェブサイト
ハンガリー再生可能エネルギー協会 (MMESZ)	ハンガリーの再生可能エネルギー業界を代表する協会で、太陽光・風力・バイオマス・地熱など多分野の企業と専門家を統合。国家エネルギー政策への提言、再エネ導入支援、技術普及を実施する。	https://magyarmegujulok.hu/en/homepage/
太陽光産業協会 (MANAP)	太陽光発電の専門団体で、PV市場の成長、EPC業者支援、技術基準策定、規制改善を担う。国内太陽光の主要業界団体。	https://www.manap.hu/
ハンガリー風力エネルギー協会 (MSZET)	風力発電の政策支援・技術普及を担う協会。風力発電規制の緩和、風況調査、開発環境整備を推進。	https://www.mszt.hu/
ハンガリーバイオマス協会 (BBE)	農業・食品産業廃棄物を利用したバイオガス/バイオメタン技術の普及を目的とする業界団体。地域エネルギー循環と脱炭素を促進。	https://biometan-biogaz.hu/
ハンガリー水素協会 (MHTSZ)	水素技術・水素経済の普及を推進する国内最大の水素関連団体。政策提言、標準化、産業用・交通用水素の導入支援を行う。	https://hh2.hu/

(出所) 各協会ウェブサイト

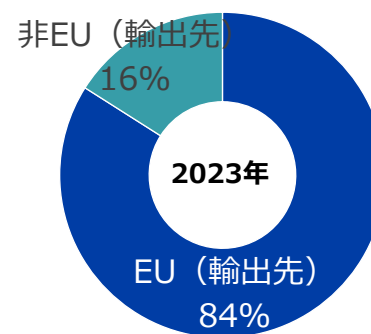
6 | 医療機器・バイオテクノロジー産業 (1)

バイオテクノロジー・医療機器産業の概況

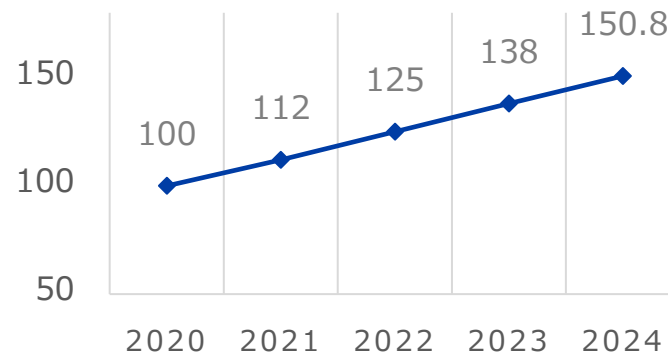
- ハンガリーのメドテック産業は**2010年以降236%の成長**を遂げており、**国内で最も成長の速い産業の1つ**となっている。
- バイオテクノロジーと医療機器産業はライフサイエンス分野の一部として**約5万3,000人を雇用し、ハンガリー輸出額の約5%**を占めている。
- 国内生産は主に電気医療機器、人工呼吸器、血圧測定機器、検査用診断キット、循環器・放射線機器、外科・歯科用品、無呼吸アラム、保育器、輸液ポンプ、機械式医療用品、産科関連製品、外科用レーザー、X線・CT装置、IVD機器で構成されている。
- ハンガリーのメドテック/バイオテック・エコシステム業界を牽引しているのは、77Elektronika、Mediso、Sanatmetal、Innomed Medical、Lasram Engineeringといった企業であり、高付加価値で国際競争力のある製品ポートフォリオを有している。
- 2020年と2024年の期間にヘルスケア産業の輸出額は50.8%増加した。2024年の**ハンガリー企業による医療機器の輸出額は約26億ユーロ**に達した。
- 2025年11月、ハンガリーバイオテクノロジー協会がEuropaBioに加盟し、ハンガリーのバイオテック産業の国際的な認知度と存在感の向上が期待されている。

(出所) ハンガリー貿易公社 (HEPA)、Blue Europe、ハンガリー投資貿易庁 (HITA) Export Profiles

ハンガリーの医療機器輸出先構成



ハンガリーのヘルスケア輸出指数推移 (2020年=100)



(出所) HEPA - Health Industry

6 | 医療機器・バイオテクノロジー産業（2）

- ハンガリーは**欧州有数の歯科大国**とされており、外国人がハンガリーで治療を受ける「デンタルツーリズム」が盛んであり、特にインプラントに対する需要が高い。
- 治療を提供している会社以外に歯科用の機器や器具を製造しているメーカーも多い。

歯科産業の市場規模と成長

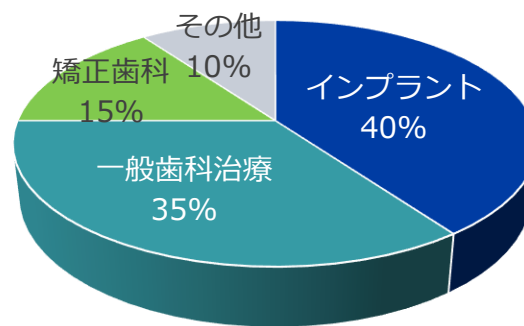
- 2011年以降、**歯科サービスの需要は年平均約11.4%増加**。2023年の歯科サービス支出は約6億1,300万ドルと推計され、2028年には**約8億8,000万ドル**まで成長すると予測されている。
- 歯科医師数は**2023年で約7,180人、2028年には約7,690人**への増加が見込まれている。人口1万人当たりほぼ10人のレベルである。
- デンタルケアに対する意識が強まっており、プライベートクリニックにおける個人支出が増加している。

デンタルツーリズム

- ハンガリーはデンタルツーリズムの行き先として有名であり、欧州のデンタルツーリズム市場の約40%を占めている。
- 西欧（英国、フランス、オーストリア）からの顧客が多い。
- 主な治療目的は**インプラント、審美歯科、補綴治療**など。

（出所） U.S. Department of Commerce (ITA)

ハンガリーの歯科市場 内訳（推定）



ハンガリーの主な歯科メーカー

企業名	製品
<u>SGS Dental</u>	インプラント
<u>Bionika Medline</u>	インプラント
<u>DenTi System</u>	インプラント
<u>Medi-Dentech</u>	歯科用器具
<u>Savaria-Dent</u>	矯正器具

（出所）ハンガリー歯科協会

6 | 医療機器・バイオテクノロジー産業 (3)

市場動向

- ハンガリーのメドテック/バイオテック分野の成長は、急速に拡大する輸出、主要大学とリンクする研究開発基盤、そして国際投資によって支えられている一方、比較的小規模な国内市場は競争力上の課題となっている。

項目	数値	出所	主要製品
医療機器輸出額 (2024年)	約26億ユーロ	HEPA "Health Industry"	<ul style="list-style-type: none"> • CT・X線・MRI・PET・SPECT機器 • 検査機器・診断製品 • 外科・歯科インプラント • ホルター・心電計・除細動器 • 腹腔鏡・内視鏡・脳神経外科機器 • 外科用手術器具
EU向け輸出比率	84%	HEPA / Blue Europe	
ライフサイエンス分野の雇用者数	約5万3,000人	EDAH	

将来の展望

- **研究開発基盤**：主要大学が分子診断・医用画像・薬理分野の研究拠点を形成。
- **投資誘致**：政府およびEU資金が医療機器製造・診断技術・バイオ製造を重点支援。
(出所) 欧州委員会、ハンガリー投資促進庁 (HIPA)、大学R&D報告)

研究開発力、EU市場アクセス、輸出成長、そして競争力の高い人材基盤により、ハンガリーの医療機器・バイオ産業は今後も大きな成長余地を有している。

(出所) HEPA – Hungarian Export Promotion Agency

6 | 医療機器・バイオテクノロジー産業（4）

- ハンガリーの医療機器業界は、公的医療財政の制約やEU規制強化（MDR移行）といった構造的課題に直面している。
- 一方で、市場環境を正しく理解することで、外国企業にとっての参入機会も見出される。

課題

1. 公的医療財政の制約

- 公立病院の慢性的な資金不足により、医療機器の更新・新規導入が遅延
- 入札案件は価格重視・仕様重視となりやすく、国内メーカーが優遇されるケースが少ない。
- 病院（ハンガリー国内に限らず）による支払い遅延が常態化している。1年間など長い支払期限の設定。
- 売掛金回収は参入する外国企業にも課題。

2. EUの新規制（MDR）への対応負担

- 欧州医療機器規則（MDR）という新規則への移行に当たり、メーカー側は高額な認証コストおよび技術文書の高度化に伴う作業に直面。
- ハンガリー単独の問題ではなくEU全体の構造課題である。
- 特に中小企業のメーカーにとって各製品のMDR適用化は大きな負担となっており、製品の数を減らし、事業を縮小している企業もあり。

3. 国内メーカーの規模による制約

- ハンガリー国内の医療機器メーカーは数社を例外にほとんど中小企業である。
- そのため、国際市場の開拓、国際市場において競争優位性を獲得するのが難しい企業も少なくない。
- 小規模のため新製品の研究開発に投入できるリソースが少ない。

4. 外国企業の進出

- 医療機器業界における国際的な大企業は規模の経済によって価格と技術両方に優れている場合がある。
- 高度医療機器は国内製造がなく、外国企業に頼らざるを得ない状況である。
- 近年、中国などのメーカーが積極的に進出。
- 現地パートナー（代理店）需要は依然高い。

6 | 医療機器・バイオテクノロジー産業 (5)

医療機器・バイオテクノロジー分野で活動する主要企業・団体

ブダペストの主要企業

Chemaxon

- 化学情報学プラットフォーム（構造・検索・管理）

Diagnosticum Zrt.

- 診断用キット・試薬、臨床／研究サービス

Femtonics

- 神経科学・創薬向けの二光子／多光子顕微鏡

Lasram Engineering

- 産業用・医療用レーザーの製造とレーザー技術サービス

Mediso

- 先端的な核医学・ハイブリッド医用イメージング装置を設計・開発・製造・販売し、保守サービスも提供

Omixon

- 次世代シーケンスによるHLAタイピング試薬と移植診断用ソフト

3DHISTECH

- デジタル病理用スキャナー、組織マイクロアレイヤー、画像解析・病理ワークフロー用ソフト

77 Elektronika Kft.

- 血糖測定器と尿検査用診断機器を開発・製造し、世界に輸出

ブダペスト周辺の主要企業

Aurigon (ATRC) (in Dunakeszi)

- ワクチン開発支援を含む非臨床毒性・薬理CRO

Bio Talentum (in Gödöllő)

- ヒト幹細胞インビトロモデル、毒性・疾患モデル化、EU研究管理

Innomed Medical Zrt. (in Esztergom)

- 心電計、患者モニター、除細動器、X線装置

Richter Gedeon Nyrt. (in Budapest + Debrecen)

- 創薬・バイオ医薬品のR&Dと、オリジナル／ジェネリック／バイオシミラー医薬品

BioTech GmbH HU (in Diósd)

- 整形外科分野における関節再建（股関節、膝関節、肩関節の置換術など）

ペーチの主要企業

PharmInVivo Kft.

- 疼痛・炎症・PK/有効性モデルの前臨床in vivo CRO

RoLink Biotechnology Kft.

- 安全な研究・診断のためのUVウイルス不活化技術

(出所) 企業データベースOPTEN

セグドの主要企業

Astridbio

- バイオインフォ、ゲノム解析・データ管理、バイオバンク用ソフト

Avidin Biotech

- 機能ゲノミクス関連サービス、試薬・診断の研究開発

StemcellX

- 変形性関節症向けの獣医用MSC療法／ハンガリー拠点のR&D

Solvo Biotechnology

- 薬物トランスポーターおよび薬物相互作用アッセイ製品・サービス（薬物動態・ADME/Tox研究向け）

エゲルの主要企業

Sanatmetal Kft.

- 外傷・整形・脊椎・動物用インプラントおよび大関節用人工関節

Mediox Kft.

- 外傷学および整形外科用インプラントならびに手術用機器

Medimetal Kft.

- 整形外傷用インプラントおよび関連する手術用機器セット

6 | 医療機器・バイオテクノロジー産業（6）代表的な企業

77 Elektronika

- 77 Elektronikaは、血糖測定器、尿分析装置、臨床検査機器を開発するハンガリー最大級の診断機器メーカーである。独自技術によるセンサー開発を強みに、100カ国以上へ輸出する国際企業として成長しており、在宅医療および臨床診断の双方で広く利用されている。

稼働開始年	1986年
製品（2024年）	血糖測定器、尿分析装置、臨床検査機器、診断用試薬
売上高（2024年）	約9,000万ユーロ
社員数（2024年）	416名

Medicor

- Medicorは、新生児向け医療機器（保育器、人工換気装置、監視モニターなど）を主力とし、長年にわたりNICU 医療を支える専門メーカーである。発展途上国を中心に国際市場へ広く輸出しており、コスト効率と信頼性を両立した製品を提供することで知られている。

稼働開始年	1963年
製品（2024年）	保育器、未熟児用治療装置、人工呼吸器、患者モニター
売上高（2024年）	約300万ユーロ
社員数（2024年）	30名

（注）企業の選定基準：製品別有力企業、国内企業優先
（出所）企業データベースOPTEN

6 | 医療機器・バイオテクノロジー産業（7）代表的な企業

Mediso

- Medisoは、PET、SPECT、CT の統合型ハイブリッドイメージング装置を開発・製造するハンガリーを代表する医療画像診断機器メーカーである。臨床用・研究用システムを世界市場へ供給しており、核医学分野で高い技術力を有する国際的企業として評価されている。

稼働開始年	1990年
製品（2024年）	PET/SPECT/CT ハイブリッドスキャナー、小動物用イメージング装置、核医学解析ソフトウェア
売上高（2024年）	約3,700万ユーロ
社員数（2024年）	307名

Solvo Biotechnology

- Solvo Biotechnologyは、医薬品開発の前臨床段階で不可欠なトランスポーター研究、ADME-Tox 評価、細胞ベースアッセイに特化したハンガリー発のバイオテック企業である。独自の in vitro 評価技術は国際的に高く評価され、グローバル製薬企業に広く採用されている。2017年にCitoxlabグループに買収され、2019年4月、さらにCharles River LaboratoriesがCitoxlab Group を買収。

稼働開始年	1989年
製品（2024年）	トランスポーターアッセイ、ADME-Tox 評価サービス、細胞ベース試験、薬物動態研究プラットフォーム
売上高（2024年）	約3,600万ユーロ
社員数（2024年）	339名

(注) 企業の選定基準：製品別有力企業、国内企業優先
(出所) 企業データベースOPTEN

6 | 医療機器・バイオテクノロジー産業（8）代表的な企業

Sanatmetal

- Sanatmetalは、骨折治療用インプラント、脊椎固定システム、創外固定器などの整形外科向け医療機器を開発・製造するハンガリー有数のメーカーである。高精度金属加工技術を基盤に、製品の約70%を国際市場へ輸出しており、欧州・中東・アジアなど幅広い地域で医療機関に供給している。

稼働開始年	1967年
製品（2024年）	整形外科インプラント、創外固定器、脊椎インプラント、外傷治療システム
売上高（2024年）	約2,100万ユーロ
社員数（2024年）	254名

SGS Dental

- SGS Dentalは、歯科用インプラントシステムを中心に、補綴部品、手術器具、表面処理技術を提供する歯科医療機器メーカーである。本社登録はスイスだが、生産・販売等のオペレーションはハンガリーにある。国際市場への展開が進んでおり、臨床ニーズに基づいた簡便性と高い信頼性を特徴とする製品ラインを持つ。

稼働開始年	2007年
製品（2024年）	デンタルインプラント、アバットメント、手術器具、インプラント周辺製品
売上高（2024年）	約600万ユーロ
社員数（2024年）	100名

（注）企業の選定基準：製品別有力企業、国内企業優先
（出所）企業データベースOPTEN

6 | 医療機器・バイオテクノロジー産業 (9)

業界団体		
団体名	活動内容	ウェブサイト
ハンガリー製薬会社協会 (MAGYOSZ)	ハンガリー国内の主要製薬企業を統合し、研究開発、品質基準、医薬品供給体制の強化を目的とする業界団体。 政府との政策協議、規制整備、国際競争力向上を支援し、医薬品産業の発展を促進している。ハンガリーの主な製薬会社が加入。	https://www.magyosz.org/
革新的製薬企業協会 (AIPM)	革新的医薬品メーカーを統合し、臨床研究、医薬品アクセス、医療イノベーション推進を担う。 医療機器・バイオ企業とも連携し、ヘルスケア産業政策の中心的役割を果たす。27社が加入。	https://aipm.hu/en
医療機器メーカー・医療サービスクラスター (MEDIKLASZTER)	医療機器メーカー、医療ソフト企業、病院向け技術サービス企業を束ねる専門クラスター。 共同研究、製品開発支援、輸出促進、EUプロジェクト参加など医療機器産業育成の中心的組織。	https://mediklaszter.hu/
ハンガリー医療機器製造企業協会 (MEGYSZ)	医療機器メーカー、病院設備企業、ヘルス技術企業を統合した産業支援団体。 輸出支援、規格対応、人材開発など、健康産業全体の競争力強化を目的とする。	https://megysz.hu/
ハンガリーバイオテクノロジー協会	バイオ医薬、遺伝子工学、研究開発企業および大学・研究機関を統合し、ハンガリーのバイオ産業全体の発展を支援する専門団体。	http://hungarianbiotech.org/?lang=en

7 | 建設・スマートシティ産業 (1)

市場概要

- ハンガリーでは、通信インフラ整備、公共投資、建設サイクルを軸に、スマートシティ施策と建設分野の連携が進んでいる。
- 2000～2023年において、ハンガリーの建設業は、粗付加価値に占める割合が概ね4～7%で推移し、2023年には約39万1,000人が従事し、**全就業者の8%超を占めた**。
- 建設業の短期的な動向はEurostatの「建設生産指数 (production in construction)」で測定されており、2024年8月にはハンガリーはEU加盟国データの中で**前年比6.0%減**の変化を示した。
- スマートシティ/デジタルインフラ分野では、欧州委員会の2024年版デジタル・ディケード国別報告書によると、ハンガリーは2023年において**ブロードバンド接続および基礎的な5G (第5世代移動通信システム) のカバレッジで前進**を示した。
- デジタル基盤面では、2024年時点で**5G人口カバレッジは85%超に達しており**、高速通信環境が都市向けデジタルソリューションの前提条件を形成している。
- ブダペスト市では、**Smart Budapest Visionにより2030年までのスマートシティ施策の枠組み**が定められ、都市モビリティ、エネルギー・公共インフラ、デジタル公共サービス、都市データ管理を主要分野として整理している。

(出所) ハンガリー中央統計局 (KSH); European Commission, Digital Decade Country Report; Fővárosi Önkormányzat, Smart Budapest Vision

ハンガリーの建設業の関連指標の推移 (2015～2024年)

	建設業のGDPにおけるシェア	建設業の生産高 (単位: 100万フォリント)	建設業生産量指数 (前年 = 100.0)
2015年	4.2%	2,153,389	102.2
2016年	3.6%	1,813,855	82.0
2017年	4.3%	2,455,341	128.2
2018年	5.1%	3,306,919	122.9
2019年	5.8%	4,354,723	120.0
2020年	5.7%	4,339,342	90.9
2021年	6.1%	5,310,868	109.7
2022年	6.4%	6,670,651	100.7
2023年	6.1%	7,229,146	93.5
2024年	5.9%	7,676,555	100.2

(出所) ハンガリー中央統計局、建設業速報

7 | 建設・スマートシティ産業 (2)

建設・スマートシティ分野で活動する主要企業

- ハンガリーの建設およびスマートシティ分野では、ICT、インフラ、建設技術を横断的に有する企業が活動している。

スマートシティ/都市デジタル・交通ソリューション	建設・都市インフラ事業者 (ゼネコン)	都市IT/データ・プラットフォーム
Adaptive Recognition <ul style="list-style-type: none"> ナンバープレート認識、交通監視、都市セキュリティ 	Duna Aszfalt Zrt. <ul style="list-style-type: none"> 道路・交通インフラ、都市土木 	Kuube <ul style="list-style-type: none"> 都市データ可視化、スマートシティ分析プラットフォーム
Commsignia <ul style="list-style-type: none"> V2X通信、コネクテッドモビリティ、交通インフラ 	West Hungária Bau Kft. (WHB Group) <ul style="list-style-type: none"> 建設、工業・公共プロジェクト 	Logipix <ul style="list-style-type: none"> 産業・都市向け画像処理、ビジュアルAI
Mohanet <ul style="list-style-type: none"> 都市IoT、交通・公共向け通信ソリューション 	KÉSZ Group <ul style="list-style-type: none"> 建設、エンジニアリング、都市インフラ 	Urbanique <ul style="list-style-type: none"> 都市計画、デジタル都市開発、スマートエリア設計
Route4You <ul style="list-style-type: none"> フリート管理、交通最適化、スマートモビリティ 	Magyar Építő Zrt. <ul style="list-style-type: none"> インフラ・大型建設、公共工事 	建設テック/デジタル建築・インフラ支援
SmartRoad System <ul style="list-style-type: none"> スマート道路、交通モニタリング、都市交通インフラ 	Market Építő Zrt. <ul style="list-style-type: none"> 大規模建設、都市開発、公共・商業施設 	Hungaro Lux Light <ul style="list-style-type: none"> 公共照明、スマートライティング
T-Systems Hungary (in Budapest) <ul style="list-style-type: none"> 都市ITプラットフォーム、スマートシティ統合、交通・公共システム 		OrthoGraph <ul style="list-style-type: none"> 建築測定、デジタル建築データ取得
Your Parking <ul style="list-style-type: none"> スマートパーキング、都市駐車管理システム 		Water Minilab <ul style="list-style-type: none"> 水質モニタリング、環境センサー、都市インフラ
4iG Group <ul style="list-style-type: none"> 都市デジタルインフラ、通信・IT統合 		

(出所) 企業データベースOPTEN

7 | 建設・スマートシティ産業 (3)

Kuubeの市場進出：太陽光駆動スマートベンチ

Kuubeについて（会社概要）

- Kuubeはハンガリー発のスタートアップ企業
- 革新技術 × サステナビリティを融合したスマート家具を開発
- 再生可能エネルギーとして太陽光発電を採用

背景・沿革（続き）

- 国内外のスマートシティ開発への参画を目指す
- 太陽光駆動製品により、持続可能な都市インフラを支援
- マイクロモビリティと連携したグリーン・スマートシティの実現が最終目標
- 「太陽光駆動スマートベンチ」を通じて、
 - 都市生活の孤立を緩和
 - 人と人をつなぐ公共空間の創出

背景・沿革

- 元々はグラフィックデザイン・Web制作を中心に活動
- 太陽光発電式ブックケースなどの試験的プロジェクトを実施
- 気候変動への問題意識から、Kuube構想が誕生
- 2017年設立、現在は
 - Kuube PLUS
 - Kuube NANO
 - Kuube ECO（2020年～）を展開

Kuubeの特徴

- 市場で最も高品質な素材を採用し、長期使用に耐える設計
- リサイクル可能なアルミフレームで軽量かつ強靱
- 強化ガラスのカバーで傷がつきにくい外観
- 冬でも稼働可能なウィンターモードを搭載（季節性を解消）
- 材料・設計・電子制御の多くをハンガリー国内で調達・製造
- 太陽光パネル搭載で完全モバイル、インフラがなくても設置可能
- 3種類のサイズ展開で、あらゆる設置環境に対応

7 | 建設・スマートシティ産業（4）

Kuubeの主な実績・導入事例

Kuubeの主な実績

■ 輸出先

欧州：クロアチア、スペイン、リトアニア

アジア：中国、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インド、日本

北米：カナダ、米国

■ 支援・パートナーシップ

Hiventuresから約6億フォロントの資金調達

Foxconn（Komárom）との製造提携により年間最大1万5,000台規模の生産体制を確立

2025年：カナダ市場へ進出

（戦略パートナー：Life Living Corporation）

■ 受賞・評価

Greendex 技術特別賞（2021）

Elevator Pitch Competition（170社中ファイナリスト、2020）

Blue Planet Start-Up Trampoline（トップ12チーム、2020）

ハンガリー・イノベーション特別賞（2025/Joint Venture Assosiation）

Kuubeの今後の計画（2026年）

■ CES 2026（米国ラスベガス）に出展

- Venetian Expo・ブース No. 50359

■ 米国市場での事業開発を強化

- 2026年1月、ロサンゼルスおよびサンフランシスコでパートナー・潜在顧客との商談を実施

■ グローバル展開を加速

- 展示会と現地ミーティングを通じて、スマートシティ分野での協業機会を拡大

7 | 建設・スマートシティ産業 (5) 主なプロジェクト

ブダペスト空港鉄道接続プロジェクト

- プロジェクトの目的**
 新設される約27kmの複線鉄道により、ブダペスト市中心部（ニュガティ駅）と空港を直接接続し、旅客および物流の双方において、迅速かつ統合的な鉄道アクセスを確保することを目的とする。
- 想定投資額**
 - ・鉄道整備：約10億ユーロ（コンセッション方式）
 - ・空港周辺総合開発：約25億ユーロ（鉄道・第3ターミナル・道路を含む）
- 国際入札を予定（2026年公告予定）
 主契約者は未定（入札準備段階）
- 2034～2035年頃に鉄道接続全体の完成を予定（第3ターミナルの開業目標と整合）

新国立ギャラリー（ブダペスト）

- プロジェクト概要**
 リゲット・ブダペスト・プロジェクトにおける中核的な文化施設
 ブダペスト市立公園（ヴァーロシュリゲット）に立地
 ハンガリー国立美術館およびブダペスト美術館の近現代美術コレクションを統合
 21世紀型の展示・保存・来館者対応基準を満たす国際水準の美術館
 大阪・関西万博において国際的に紹介
- 建築コンセプト**
 国際建築コンペにより設計案を選定
 設計：SANAA（妹島和世＋西沢立衛／Sejima and Nishizawa and Associates）
 軽量構造、透明性、公園環境との高い一体性を重視
- 事業費**
 現時点で公式な最終事業費は未公表
 事業は準備・調達段階にあり、コスト情報は未開示
 着工は2025年以降、完成・開館は2020年代後半を想定

(出所) Government of Hungary; International Trade Administration; Magyar Nemzet

7 | 建設・スマートシティ産業（6）主なプロジェクト

「Buda Part」（ブダパルト）都市開発プロジェクト

■ プロジェクトの特徴

住宅、オフィス、サービス、飲食、緑地を統合した複合都市開発。日常生活に必要な機能が徒歩圏内に集約される「15分都市」モデルを採用し、持続可能性、緑地整備、水辺のレクリエーションを重視。

■ プロジェクトのタイムライン

全体の完成予定は2030年。開発は2017年から2030年まで段階的に実施。

■ 事業主体／主施工体制

Property Market Real Estate Ltd.（Market Építő Zrt.の子会社、国際投資家の参画あり）

■ 推定事業規模

開発会社のポートフォリオによると、約27棟、延床面積約50万㎡を対象に、5,000億フォリント超の開発規模が見込まれる。

（出所）Budapart.hu

7 | 建設・スマートシティ産業（7）代表的な企業

Bayer Construct Zrt.

- Bayer Constructは、建築工事、住宅開発、インフラ建設、建材製造を一体化したハンガリーの総合建設グループである。自社工場による建材供給を強みに急成長し、国内の大規模都市再開発プロジェクトにも深く関与している。

稼働開始年	2002年
事業（2024年）	建築工事、インフラ建設、住宅開発、建材製造（コンクリート・プレキャスト）、不動産開発
売上高（2024年）	約4億5,870万ユーロ
社員数（2024年）	1,371名

Mészáros és Mészáros Zrt.

- Mészáros és Mészárosは、インフラ建設、水処理施設、道路建設、土木工事を中心に急速に拡大した国内大手の建設企業である。公共インフラプロジェクトに強みを持ち、上下水道・環境工事分野でも高い技術力を有する。同社は多くの公共入札で落札。

稼働開始年	2001年
事業（2024年）	インフラ建設、水処理施設、道路工事、公共工事、産業建設
売上高（2024年）	約5億ユーロ
社員数（2024年）	約1,000名

（注）企業の選定基準：製品別有力企業、国内企業優先
（出所）企業データベースOPTEN

7 | 建設・スマートシティ産業（8）代表的な企業

KÉSZ Group

- KÉSZ Groupは、産業建設、工場建設、鋼構造製造の分野で国内最大級の企業であり、外資製造業の工場建設を数多く手がける。独自の鋼構造工場や総合設計力を持ち、欧州・中東でも国際案件を展開している。

稼働開始年	1993年
事業（2024年）	工場建設、産業施設建設、鋼構造製造、設計・エンジニアリング、国際建設プロジェクト
売上高（2024年）	約6億ユーロ
社員数（2024年）	約2,000名

Market Építő Zrt.

- Market Építőは、民間建築分野で国内最大級の建設企業であり、オフィス、商業施設、物流センター、ホテルなどの大型建築で圧倒的実績を持つ。高品質施工と設計・施工一貫体制を強みに、多国籍企業からの受注も多い。

稼働開始年	1996年
事業（2024年）	建築工事、設計・施工、商業施設建設、物流施設建設、ホテル・スポーツ施設開発
売上高（2024年）	約7億8,830万ユーロ
社員数（2024年）	644名

（注）企業の選定基準：製品別有力企業、国内企業優先
（出所）企業データベースOPTEN

7 | 建設・スマートシティ産業（9）代表的な企業

PLATIO

- Platio Solarは、太陽光発電タイル（太陽光パネルと舗装材を統合した都市用建材）を開発・製造するハンガリー発のクリーンテック企業である。再生素材を用いたデザイン性の高い発電舗装システムは欧州都市のスマートシティ案件で採用が進んでいる。

稼働開始年	2015年
製品（2024年）	太陽光発電タイル、歩道用ソーラーパネル、都市向け再生材舗装システム
売上高（2024年）	約50万ユーロ
社員数（2024年）	10名

KUUBE Hungary Kft.

- Kuubeは、災害対応型スマート・ストリートファニチャーを開発するスタートアップで、太陽光発電、蓄電、緊急時通信、環境センサーなどを統合した屋外IoTデバイスを提供している。都市防災と公共スペースDXを両立する製品で国際市場への展開を進めている。

稼働開始年	2018年
製品（2024年）	スマートベンチ、ソーラーパワー街具、環境センサー、EV・モバイル充電設備
売上高（2024年）	約55万ユーロ
社員数（2024年）	11名

（注）企業の選定基準：製品別有力企業、国内企業優先
（出所）企業データベースOPTEN

7 | 建設・スマートシティ産業（10）

業界団体

団体名	活動内容	ウェブサイト
ハンガリー建設請負業者連盟 (ÉVOSZ)	建設企業を代表する最大の業界団体で、公共調達、規制改善、人材確保に関する政策対話を主導する。建設業界の技術基準、安全基準、産業競争力強化の中心的機関として機能している。	https://evosz.hu/en/
建築設備技術者協会 (MÉGSZ)	暖房、空調、給排水などの建築設備技術者を統合する専門団体。 省エネ技術、設備設計基準、人材育成など建物エネルギー効率化に大きな役割を持つ。	https://magyarepuletgepeszek.hu/
建築家協会 (MÉK)	建築家を代表する専門団体で、設計基準、都市計画、文化遺産保護に強い影響力を持つ。 建築デザインの品質向上や専門家の職業倫理を監督する重要組織。	https://mek.hu/
都市計画協会 (MUT)	都市開発専門家を統合し、都市設計、土地利用、持続可能都市の政策提案に携わる専門団体。 スマートシティのインフラ計画、都市データ活用などの専門知識を自治体に提供する。	https://megysz.hu/

8 | 食品産業（1）

- 食品産業はハンガリーのGDPに占めるシェアは小さいが、**安全保障上重要な産業**である。
- 農業総生産額：4兆4,095億フォリント、農業従事者数：18万6,400人、食品産業従事者数：14万4,800人（いずれも2023年）

概要

主な動向と課題

農業構造の変化

- 経営体数（企業）は減少、**平均農地面積は拡大**
- **規模の経済**によって効率性・投資余地が向上

労働市場の逼迫

- **手作業・季節労働で人手不足**が深刻化
- 食品産業で**外国人労働者が増加**
- **自動化・スマート農業**への関心高まる

投資とサステナビリティ

- 国内食品企業は以下の**ジレンマに直面**：**投資 vs 価格規制下***での競争力維持
- **持続可能な農業・動物福祉への投資が優先分野**に

気候変動の影響

- ハンガリーの農業は**干ばつ・熱害の影響が深刻化**
- 作物生産における**安定性が低下傾向**

* 2022年以降、ハンガリー政府は物価上昇対策として一部の食品に対して価格上限を設定。食品会社にとって高騰した原料費の転嫁が難しくなっている。

8 | 食品産業（2）

- 農業は天候の影響（干ばつなど）を受けやすく、その生産高は毎年大きく変動。
- 一方、食品産業（加工）は安定して総生産高の2%程度に当たる。
- 特に、2022年は記録的干ばつでトウモロコシ収量は約半減、放牧地も大きな被害を受けた。

概要

農業・食品産業の部門別総生産額（国内経済に占める割合）（単位：%）

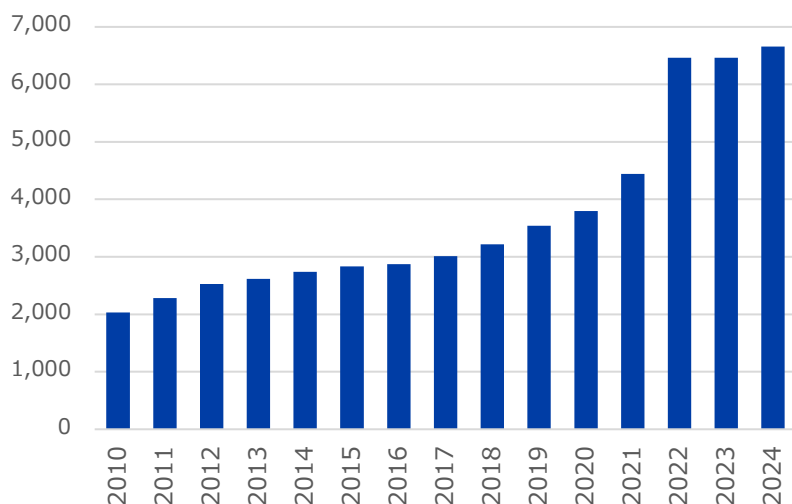
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内経済全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業・漁業	3.7	3.8	3.9	3.5	3.0
食品・飲料・タバコ の加工・生産	2.0	2.1	1.9	2.0	2.1
農業・食品産業合計	5.9	6.1	6.0	5.7	5.4

8 | 食品産業 (3)

概要

食品産業の生産高・販売高推移 (国内・国外)

食品・飲料・タバコ産業の年間生産高の推移
(単位：10億フォリント)

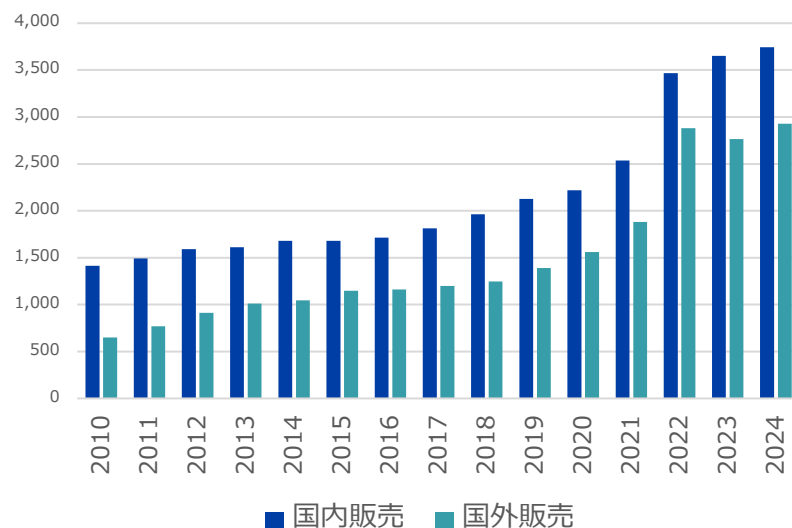


成長が続く食品産業

- 2010年から2024年にかけて、ハンガリーの食品産業の年間生産高は一貫して拡大しており、特に2022年に大きな伸びが確認される。
- 2024年の年間生産高は、2010年比で約3倍の規模に達した。
- この成長には、同期間に進行した通貨フォリント安および物価上昇が、フォリント建て生産高を押し上げた側面も寄与している。

(出所) U.S. Department of Commerce (ITA)

食品産業の国内・国外別販売高の推移
(単位：10億フォリント)



■ 国内販売 ■ 国外販売

国内市場がベース・マーケット

- 食品産業では国内向け販売高が国外向け販売高を上回っており、産業全体として国内経済動向の影響を受けやすい構造と考えられる。
- 国内・国外販売高はいずれもほぼ同じペースで拡大しており、現時点では輸出のみが成長の原動力となっているとは言い切れない。

(出所) ハンガリー中央統計局

8 | 食品産業（4）

概要

消費動向と価格

- インフレの影響により消費者の価格感度が高まり、**ディスカウントストアや低価格帯商品**が選好される傾向が強まっている。
- 2022～2023年の大幅な物価上昇期には食品価格がEU平均水準まで上昇したため、政府はインフレ抑制と消費者保護を目的に、主要食品に対する**価格上限や利益率規制**を導入した。

国際貿易

- 農産物・食品の輸出額は拡大しているものの、**輸出量は不安定な状態が続いている**。主な輸出品は穀物（小麦、トウモロコシ、大麦）および油糧種子（ヒマワリ、ナタネ）。
- ハンガリーの主要輸出先はEU域内（ドイツ、イタリア、ルーマニア、オーストリア、ポーランド）。
- 一方で、近隣国（特にウクライナ）からの輸入圧力が高まっており、国内生産者への影響やEU非加盟国であるウクライナ製品の輸入規制を巡る議論が強まっている。

8 | 食品産業 (5)

概要

ハンガリーのEU農業生産に占める品目別シェア (2023年)

(単位：%)

製品	2023年
小麦	3.7
ヒマワリ	17.6
トウモロコシ	10.5
家禽	4.7
豚	2.0
牛	1.2
牛乳	1.1
卵	2.1
生果実	1.7
生野菜	1.8
ワイン	0.5
農業総生産	2.1

1人当たりの年間食品消費量 (2020年)

(単位：キログラム、リットル)

製品	2020年
パンおよび穀物	97.3
肉および肉製品	68.6
魚および魚製品	2.5
牛乳	56.7
ヨーグルト・サワークリーム・ケフィール	12.7
チーズ・カッテージチーズ・脱脂粉乳	8.9
卵	166.8
食用油	13.3
果物	46.6
野菜およびジャガイモ	87.6
砂糖	12.5

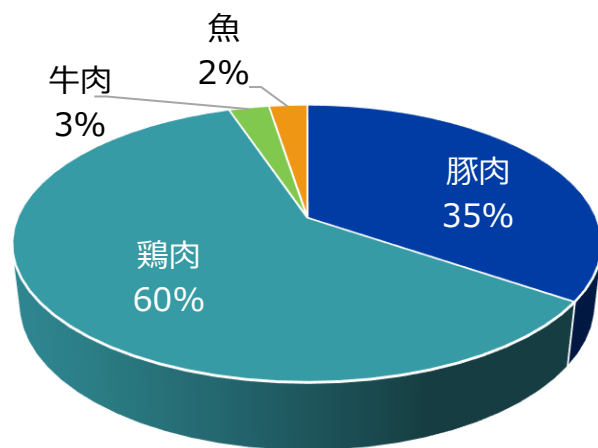
(注) 牛乳およびヨーグルト・サワークリーム・ケフィールはリットルで表示。

(出所) Agriculture Statistics Pocketbook 2023, Institute of Agricultural Economics, Hungary

8 | 食品産業（6）

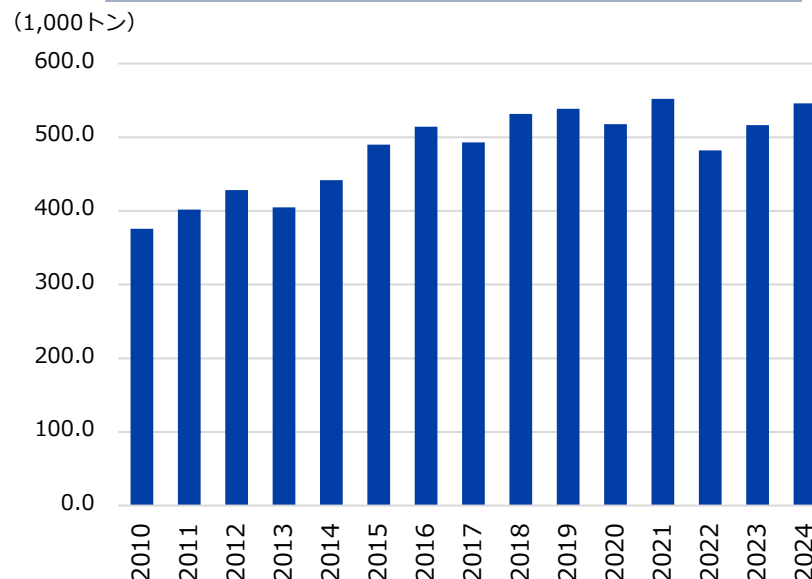
概要（食肉産業）

2024年の食肉産業の生産量の内訳割合



- ハンガリーの食肉産業は、生産量ベースでは**鶏肉**（ブロイラーおよびカモなどを含む）と**豚肉**を中心に構成されており、牛肉および魚肉の生産規模は限定的である。
- 牛については、肉用よりも乳用としての利用が主体となっている。

ハンガリーにおける家禽（鶏肉）の生産量推移



- 特に家禽由来の鶏肉生産量の増加が顕著である。2010年の約37万5,000トンから、2024年には約54万6,000トンへと拡大した。
- 大型鶏肉工場の稼働と技術の発展が背景にあると推察される。

（出所）ハンガリー中央統計局

8 | 食品産業 (7)

概要

食品・飲料・たばこの対外貿易額（名目価格）の推移

（単位：10億フォリント）

年	輸入	輸出	貿易収支
2021	2,189	3,065	876
2022	3,107	4,036	930
2023	3,242	4,184	943
2024	3,463	4,514	1,051

- ハンガリーの食品分野の対外貿易額は、**輸出が一貫して輸入を上回っており**、貿易収支の黒字は2021年から2024年にかけて拡大を続けている。
- この背景として、**食品産業における集中度の上昇や大企業への一極集中が進み**、生産・販売体制が輸出志向へとシフトしている可能性もあると推察される。

（出所）ハンガリー中央統計局

8 | 食品産業（8）

規制枠組み

■ 食品安全と品質管理

• HACCPの導入義務

事業者は食品の安全を確保するため、EU HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point）に基づく管理手順を導入する必要がある。

• 運用基準の遵守

安全で高品質な食品を提供するため、施設・設備・従業員・原材料が適切な状態に保たれていなければならない。

• トレーサビリティ体制の整備

食品の追跡管理やリコール（回収）システムを含む体制を整え、サプライチェーン全体で安全性と品質を確保することが求められる。

• 遺伝子組換え生物（GMO）規制

ハンガリーでは、遺伝子組換え作物の栽培・販売が憲法で禁止されている。

■ ラベリングと消費者向け情報

• EU規則1169/2011の遵守

事業者は、消費者向け食品情報の提供に関するEU規則1169/2011を遵守しなければならず、栄養成分表示や一部製品の原産地表示が義務付けられている。

• アレルゲンの明示

包装食品・非包装食品を問わず、レストランで提供される料理も含め、アレルゲンは原材料リスト上で明確に強調して表示する必要がある。

• 判読性の確保

情報は読みやすさを確保するため、文字サイズなどの最低要件を満たして表示しなければならない。

（出所）ハンガリー食品規格 <https://elelmiszerlanc.kormany.hu/magyar-elelmiszerkonyv>

8 | 食品産業 (9)

税制

付加価値税 (VAT)

- ・ **ハンガリーにおける主な消費税はVAT**
標準税率は 27%。食品・飲料には一部軽減税率が適用される。
- ・ **取引ごとの課税と申告義務**
VATは各取引に対して課税され、毎月または四半期ごとに申告する必要がある。
- ・ **領収書・請求書の発行義務**
レストランを含む事業者は、VATを明記した領収書／請求書を発行しなければならない。

種類	VAT税率	例
生鮮食品などの基礎的な食品	5~18% (軽減税率)	パン、牛乳、乳製品はしばしば税率5%、一部の加工食品は18%の軽減税率が適用される。
外食	18%	レストランで販売されるアルコール飲料は27%課税
アルコール飲料 (小売り)	27%	ビール、ワイン、蒸留酒に適用され、場合によっては物品税 (酒税) が課されることもある。
非アルコール飲料	27%	清涼飲料水、エナジードリンク、ジュース類に適用される (ただし、一部の基礎的な果汁飲料にはより低い税率が適用される)。国民健康製品税が別途課税される飲料もある。

(出所) ハンガリー国家税・関税局 (NAV)

8 | 食品産業（10）

税制

物品税（Jövedéki adó）

- アルコール飲料（ビール、ワイン、蒸留酒など）、タバコ製品、燃料に課税。
- 税率は製品カテゴリーやアルコール度数により異なる。
 - アルコール飲料の最終価格に占める酒税の割合は：
およそ15～35%
（アルコール度数が高い蒸留酒ではさらに高く、**40～50%程度**になるケースもある）
- 酒税対象品には、VATと酒税の両方が適用される場合がある。
- 目的：国家歳入の確保、健康リスク商品の消費抑制。

国民健康製品税（Népegészségügyi termékadj / NETA）

一般的には「ポテチ税」とも言う。健康リスクが高い食品に課税。

対象：

清涼飲料水、エナジードリンク

砂糖や塩分を多く含む菓子・スナック

一部の加工食品、調味料など

一部の基礎的果汁飲料は低税率または非課税。

目的：健康増進、過度な砂糖・塩分摂取の抑制、医療費負担軽減。

NETAは単価（HUF/kgまたはHUF/L）で課税されるため、最終価格に占める割合は製品の価格帯によって大きく異なるが、一般的には：

- 安価な飲料・スナック：最終価格の**10～25%**
- 中価格帯製品：**5～15%**
- 高価格帯製品：**数%程度**に留まる

8 | 食品産業（11）

- 長い歴史と伝統、多様なワイン産地、固有品種の豊富さが特徴。
- 恵まれた気候・土壌条件により、トカイ、ヴィッラーニ、エゲル など、国際的評価の高いワインを生産。
- 1990年代の民営化以降、近代化投資と品質向上が進み、輸出市場での競争力が強化。
- 小規模ワイナリーが多く、産業は分散的。
- 国内需要の変動や長期的な持続可能性が課題。

ハンガリーのワイン業界

ワイン業界概要（2024年）

ブドウ畑の面積	60,811ヘクタール
使用されたブドウ量	5,164トン
ワインの輸入量	77,673ヘクトリットル
ワインの輸出货量	1,319,896ヘクトリットル

(出所) ハンガリー中央統計局
https://www.ksh.hu/stadat_files/mez/hu/mez0026.html

最も栽培されているブドウ品種（2024年）

Kékfrankos	6,983ヘクタール
Bianca	5,746ヘクタール
Cserszegi Fűszeres	3,587ヘクタール
Furmint	3,384ヘクタール

(出所) <https://hnt.hu/>

8 | 食品産業（12）

アルコール飲料の消費状況

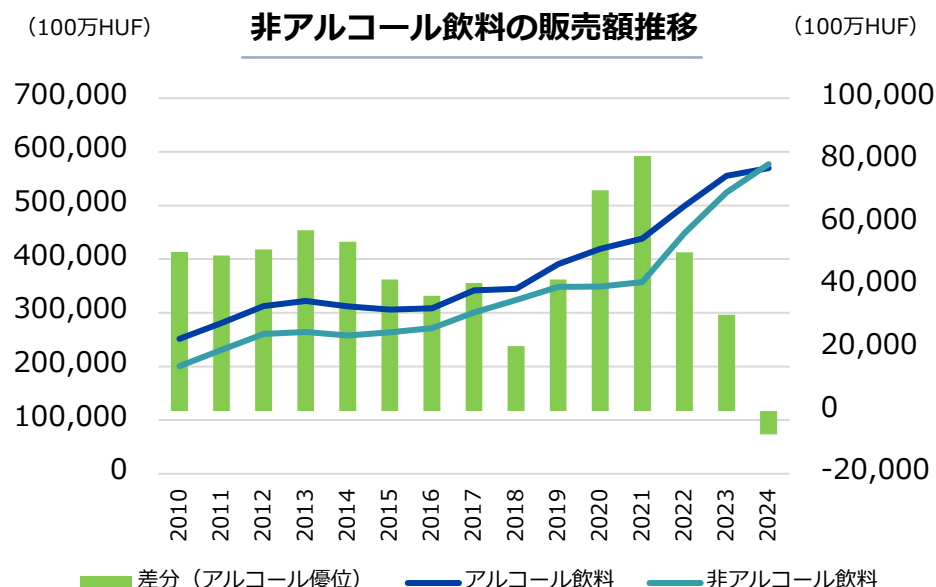
ハンガリーのアルコール消費動向

- ハンガリーで最も消費量が多いアルコール飲料はビール。
次いでワイン、蒸留酒（スピリッツ）が続く。
- 近年、アルコール消費全体はわずかに減少しているが、**ビールの消費減少は緩やか**で、**ワインはより大きく減少**。
- 一方、**蒸留酒の消費は2015年と比較して増加**している。

- 2020年以降、特に若年層で健康意識が高まり、アルコールフリー飲料を選ぶ層が広がっている。
- ワインは外食の高騰により、レストラン需要の減少で消費が落ち込んでいるとも推定される。
- 一方、蒸留酒はウイスキーやジンなどが流行り、品揃えが充実してきており、飲む人が増加。

（出所）ハンガリー中央統計局

ハンガリーの小売店におけるアルコール飲料および

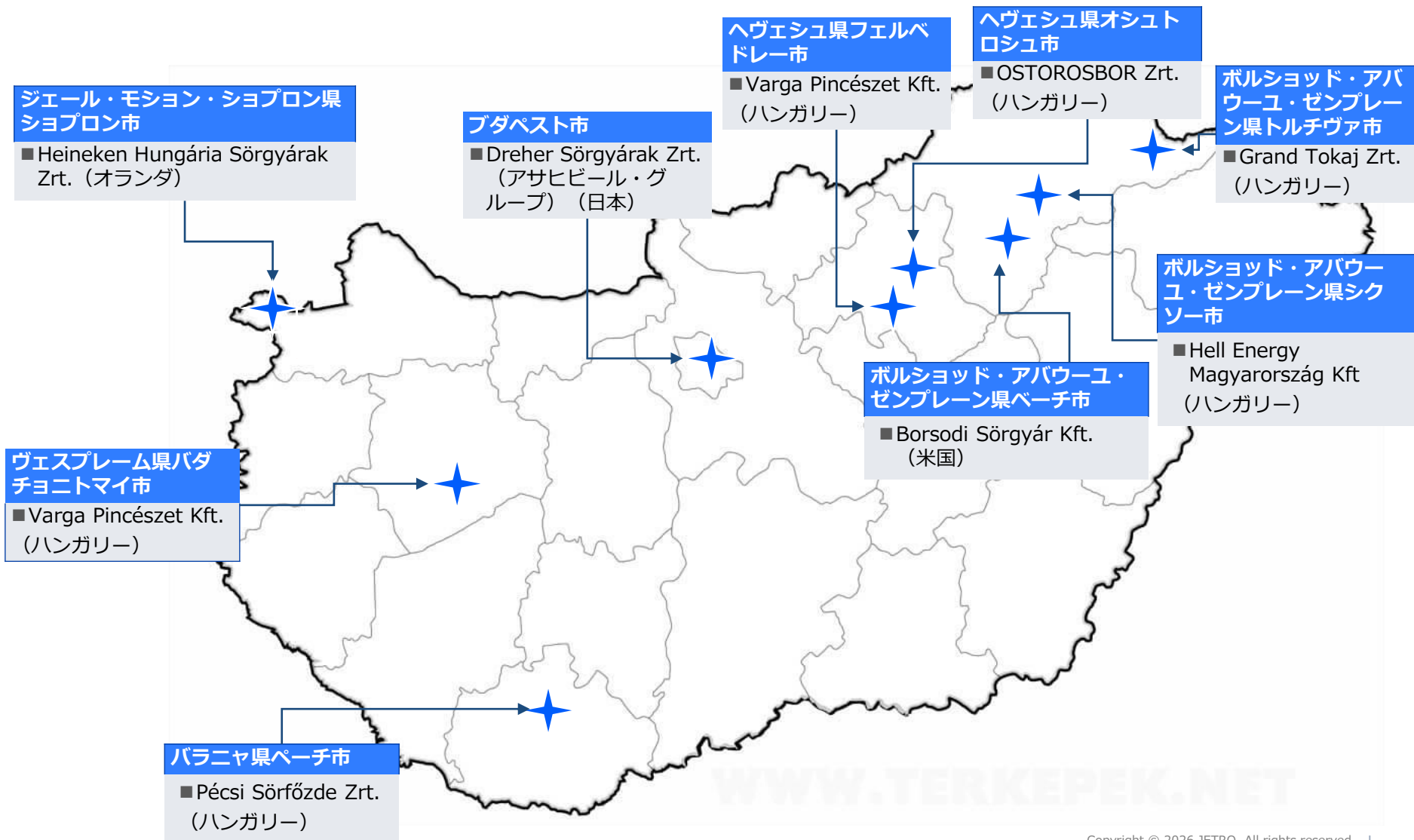


非アルコール飲料がアルコール飲料の販売高を上回る

- 従来、食品産業における飲料分野ではアルコール飲料の販売高が非アルコール飲料を上回っていた。しかし、2024年には**非アルコール飲料の販売高がアルコール飲料を逆転した**。
- この背景には、**近年進むアルコール離れ**に加え、オレンジジュースなどを中心とした**非アルコール飲料の価格高騰**が、販売高（名目値）を押し上げた影響もあると考えられる。

8 | 食品産業 (13)

主なアルコール飲料生産会社



WWW.TERKEPEK.NET

8 | 食品産業 (14)

代表的な企業

ハンガリーの食品産業の売上高上位10社 (2024年)

社名	国籍	製品	売上高 (単位： 100万ユーロ)
Bonafarm Co. Ltd.	ハンガリー	畜産、作物生産、食品製造	979
Bunge Növényolajipari Co. Ltd.	オランダ	食用油の製造	909
Nestlé Hungária Ltd.	スイス	菓子類の製造	802
Hunland Group Holding Ltd.	ハンガリー	各種農業関連企業の資産管理ホールディング会社	681
Baromfi-Coop Ltd.	ハンガリー	養鶏および鶏肉加工	628
Coca-Cola HBC Magyarország Kft.	米国	清涼飲料の製造	615
Hunland-Trade Kft.	ハンガリー	家畜・飼料・食肉の取引および輸送、作物・牛乳の生産	581
BAT Pécsi Dohánygyár Ltd.	ハンガリー	たばこの製造	528
Hell Group Holding Ltd.	ハンガリー	エナジードリンク・清涼飲料の製造	503
UBM Holding Co. Ltd.	ハンガリー	飼料の製造と取引	509

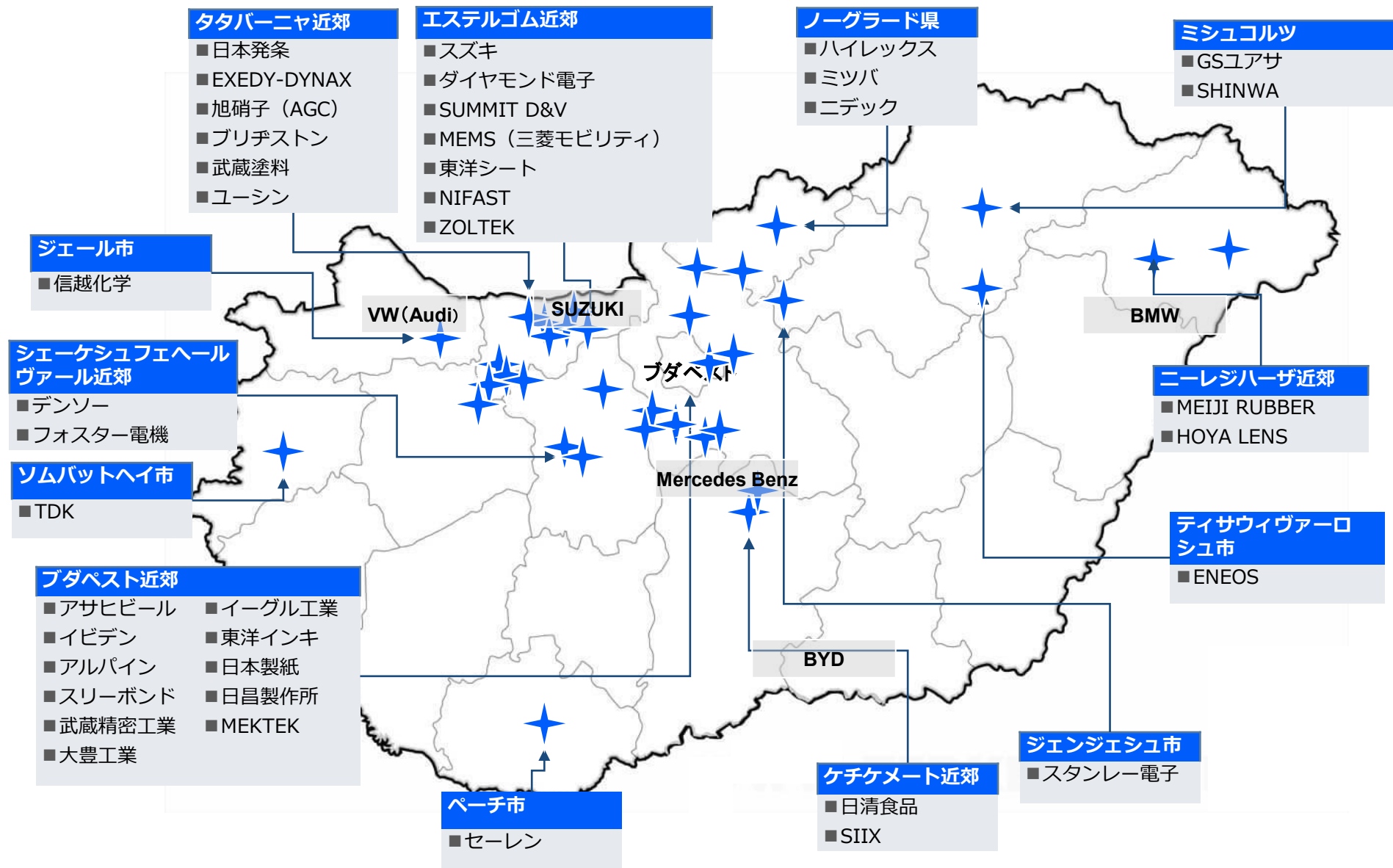
(出所) HVG economic weekly, 6 November 2025

8 | 食品産業 (15)

主な業界団体		
団体名	業務内容	ウェブサイト
責任ある食品製造業者協会 (FÉSZ)	「ハンガリー食品加工業全国協会」から改名し2019年に設立。食品加工業界最大の団体。品質、食品安全、規制に関する業界代表として政府と協議。500社以上が加盟。	https://elelmiszeripar.hu/
乳製品専門団体・生産者評議会 (TEJ)	乳業の生産・加工・流通を統合し、市場安定化と品質保証を推進する中核団体。 価格モニタリング、食品安全基準策定、消費者向けプロモーションを担当する。	https://tejtermek.hu/
家禽産業生産者評議会 (MBTT)	家禽肉産業の生産から輸出までを統括し、防疫対策や品質管理を主導する団体。 市場分析、輸出支援、動物福祉基準の整備など産業全体の調整役を担う。590社が加盟。	https://mbtt.hu/
ハンガリー種子協会・生産者評議会 (VSZT)	種子の生産・育種・認証制度を管理し、国際市場での競争力維持を支える団体。 品質保証、研究支援、輸出促進、規制対応など種子産業の基盤整備を行う。	https://vszt.hu/
ハンガリービール製造業者協会	主要ビールメーカーを統合し、環境政策・市場動向・税制対応を調整する業界団体。 リサイクル推進、CO ₂ 削減、責任ある飲酒啓発など社会的課題にも取り組む。	https://www.sorszovetseg.hu/

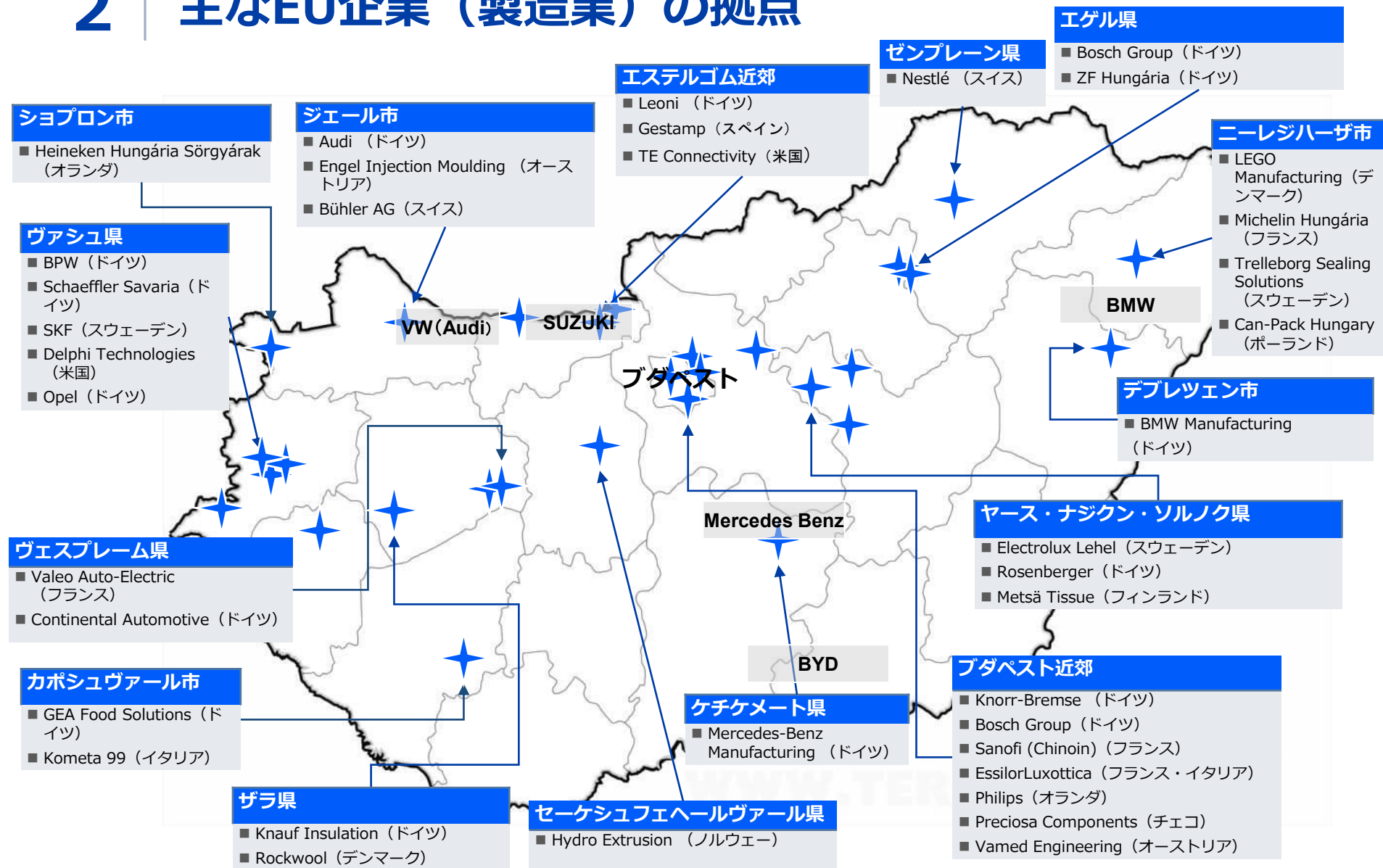
Ⅱ. ハンガリーの国別企業進出調査

1 主な日系企業（製造業）の拠点



(出所) ハンガリー投資促進庁 (HIPA)、企業データベースOPTEN

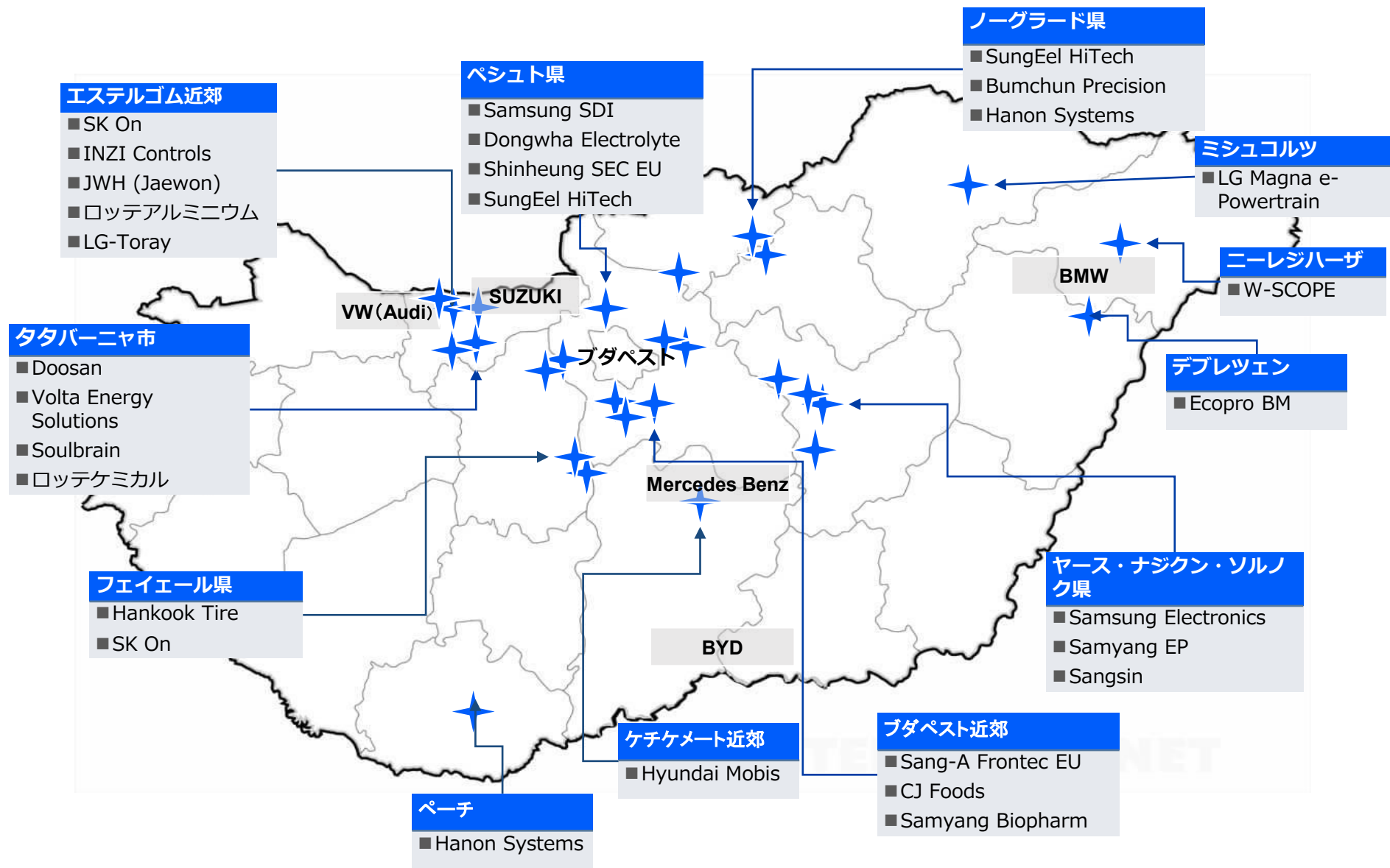
2 | 主なEU企業（製造業）の拠点



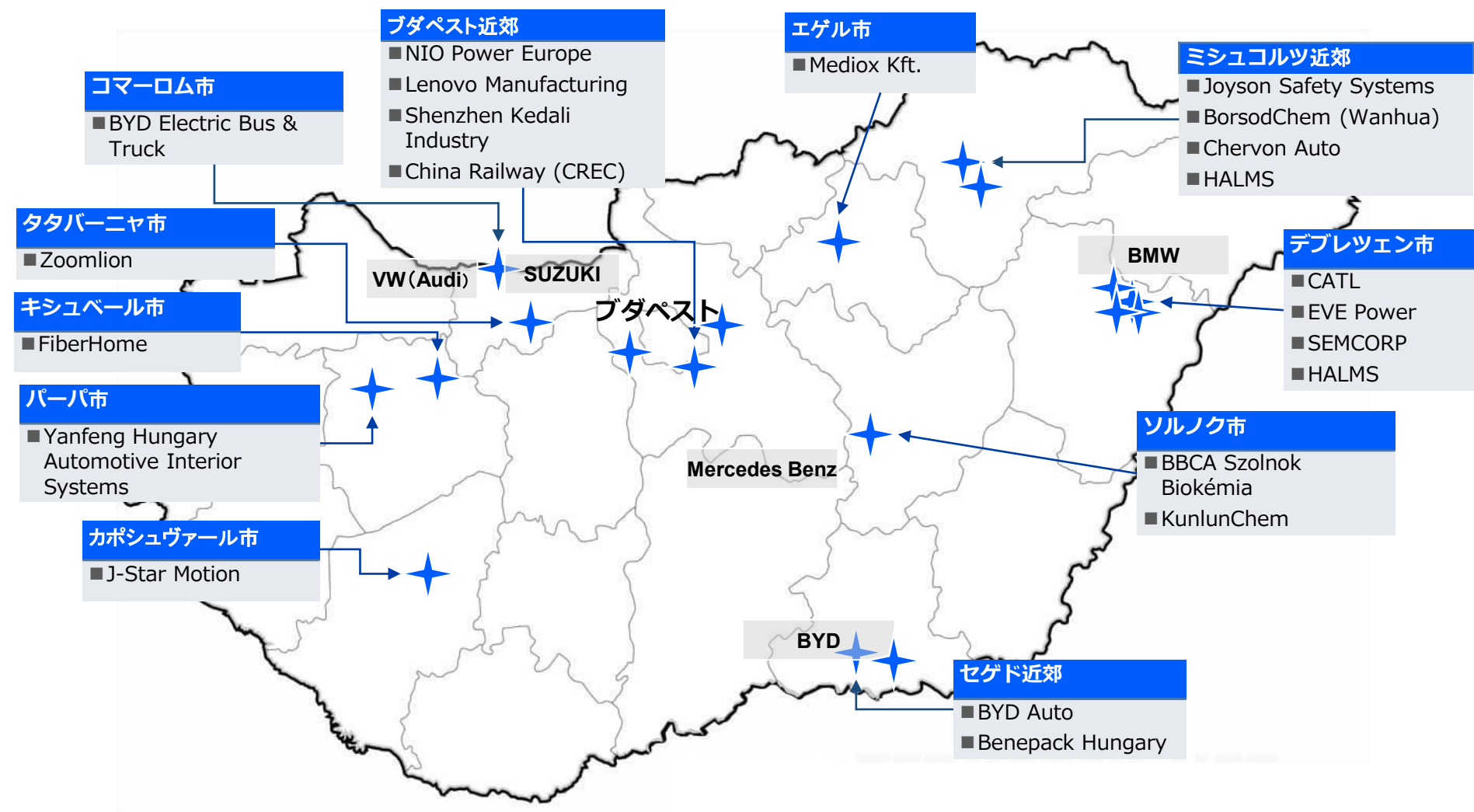
(出所) ハンガリー投資促進庁 (HIPA)

(出所) 企業データベースOPTEN

3 | 主な韓国系企業（製造業）の拠点



4 | 主な中国系企業（製造業）の拠点



(出所) ハンガリー投資促進庁 (HIPA)、企業データベースOPTEN

Ⅲ. ハンガリー政府の投資インセンティブ およびハンガリー政府・EUの補助金制度

1 | ハンガリー政府の投資インセンティブ (1)

ハンガリー投資促進庁 (HIPA)

HIPAは、ハンガリーでの優遇措置を活用したい企業に対し、相談窓口および申請サポートを提供する中核的な機関である。

ウェブサイト: <https://hipa.hu/>

■ インセンティブの主な種類：

- ①資産投資に対する補助金
- ②税制優遇措置
- ③従業員教育に対する補助金
- ④VIP待遇

- 支援の規模や内容は、**投資対象地域の経済発展度、生産活動の付加価値、研究開発の実施状況**などの要素に基づき決定される。
- また、提供されるサポート・パッケージ（補助金、税制優遇措置、従業員教育補助金の組み合わせ）の投資金額に対する**最大補助率は地域ごとに異なり、最大60%**。
- 国内地域ごとの最大補助率は次ページのとおり。

誘致優先分野（2025年1月現在）

- a) バイオテクノロジー産業
- b) 電子産業
- c) 機械産業
- d) 製薬産業
- e) 情報通信技術（ICT）産業
- f) 自動車産業
- g) 食品産業
- h) 知識集約型地域サービスセンターの設立または拡張
- i) 批判的組織および国の防衛・安全保障上重要な組織の耐性向上

1 ハンガリー政府の投資インセンティブ (2)

地域ごとの最大補助率



※首都のブダペストでは補助金は利用できない。

(出所) <https://tvi.kormany.hu/regional-aid-map-of-hungary>

1 | ハンガリー政府の投資インセンティブ (3)

資産投資に対する補助金

- **補助率**：通常、投資総額の5～10%
- **補助金の適用可能なコスト**は以下の通り：
 - 不動産の購入
 - 建屋の建設・改築・レンタル
 - 設備・機械の購入
 - 無形資産（ノウハウやライセンス料）
- **補助金を受け取るための条件**：

申請企業は、最低10年間の事業運営を前提とした長期的な投資計画を提出する必要がある。計画には、投資内容、事業の収益見通し、雇用創出目標などが具体的に盛り込まれることが求められる。

- **地域的な条件**：
 - 県庁所在地の都市などの発展都市：最低1,000万ユーロの投資
 - 主要都市：最低500万ユーロの投資
 - その他の小都市：地域によって最低200万ユーロもしくは300万ユーロの投資

(出所) ハンガリー投資促進庁 (HIPA)

<https://hipa.hu/news/significant-amendments-in-the-non-refundable-vip-cash-subsidy-system/>

1 | ハンガリー政府の投資インセンティブ（4）

資産投資に対する補助金

■ モニタリング期間

補助金を受け取るため、企業はモニタリング期間中に**以下のコミットメントをしなければならない**。

- **従業員数を規定された基準に維持すること**（平均値で評価）。
- 売上高の増加、賃金水準の増加、またはその両方の組み合わせにより、**モニタリング期間中に30%の成長を達成すること**。

大企業の場合、補助金受領後に5年間のモニタリング期間が設定される。

もし企業が、補助金受領後のモニタリング期間中にこれらの条件を満たさない場合、ハンガリー政府は補助金の全額または一部の返還を請求する権利を有する。

■ 研究開発プロジェクトに対する特別補助金

- 本社従業員を含む50名以上を雇用する中規模企業を対象とする。
- ハンガリーで特許出願の優先権を主張する企業はさらなる補助金が得られる。

(出所) ハンガリー投資促進庁 (HIPA)

1 | ハンガリー政府の投資インセンティブ (5)

税制優遇措置

- 事業年度13年間にわたり、法人税（標準税率9%）の最大80%が免税される優遇措置を受けることが可能。
- 適用開始のタイミングは柔軟に選択することができる。
- ただし、申請後16年以内が最終年度と定められており、これを超えて適用を延長することは不可。
- なお、企業が優遇措置枠の全額を予定より早く活用した場合、その時点で適用が終了するため、必ずしも13年間続くわけではない点に注意が必要である。

この税制優遇措置は、特定の産業分野に限定されることなく、**全ての事業分野に適用可能である**。

■ 地域的な条件：

- ハンガリー北西部（ペシュト県も含み）：最低800万ユーロの投資
- ハンガリー東南部：最低270万ユーロの投資

■ 操業開始後の期間に関する条件：従業員数を一定に維持すること。

*企業の連結売上高が過去4年間のうち2年間で7億5,000万ユーロを超える場合には、グローバル・ミニマム課税（15%以上）が適用される可能性があるため、事前の確認が重要である。

(出所) ハンガリー投資促進庁 (HIPA)

<https://hipa.hu/news/significant-amendments-in-the-non-refundable-vip-cash-subsidy-system/>

1 | ハンガリー政府の投資インセンティブ（6）

従業員教育補助金

従業員教育補助金は、**企業の人材育成を支援し、ハンガリーでの事業拡大や新規事業の立ち上げを促進するために提供される制度**である。特に、**知識集約型サービスや高度なスキルを必要とする業務**を行う企業にとって、大きなメリットとなる支援策である。

この補助金は、以下の条件を満たす場合に利用可能である：

- ・ **ハンガリーにビジネス・サービス・センター（BSC）を新設または拡大する場合**
- ・ **最低500万ユーロの投資を伴う場合。**（製造業など含む）

補助金の概要

最大補助金額：300万ユーロ、または1人当たり最大5,000ユーロ

最大補助率：50%

最大プロジェクト期間：36カ月

適用可能なコスト：人件費、教育費、事務手数料、材料費、交通費

条件：従業員数を**18カ月間一定に維持**すること

制限事項

新たに生産活動を開始する企業において、**社員教育が生産活動の開始に不可欠な場合には、教育補助金を申請することはできない**（根拠法第26/D条）。

（出所）

政令 210/2014. (VIII. 27.) 個別の政府決定により付与される投資促進目的の支援に関する政令 第IV/A.章

<https://njt.hu/jogszabaly/2014-210-20-22>

政令 26/I.条 第6項

<https://net.jogtar.hu/jogszabaly?docid=a1400210.kor>

1 | ハンガリー政府の投資インセンティブ (7)

VIP待遇

本制度は、大規模投資プロジェクトを円滑かつ迅速に進めるための重要な支援策であり、特にスケジュール管理が重要な案件において高い効果を発揮する。

近年、優先投資ステータスに関する制度は変更され、プロジェクトごとに政府の個別判断（個別の政府決定）に基づいて付与される。

VIP待遇のメリット

VIP待遇を受けることで、**投資プロジェクトに必要な各種許認可の審査**が優先的に行われ、公的手続き全体が大幅に迅速化される。その結果、投資開始までのリードタイム短縮が可能となる。

手続き全般の迅速化および簡素化

- **申請の優先審査**：国家経済上重要と認定された案件は、全て最優先で審査される。
- **処理期間の上限設定**：原則として、行政手続きは最長42日以内に完了（例外あり）。
- **追加情報要求の制限**：追加資料の提出要求は原則1回まで（特別な理由がある場合のみ2回目を認める）。
- **手続き費用の簡素化**：一部案件では、個別手数料に代えて統一された行政サービス料金を適用し、関連手数料が免除される場合がある。
- **柔軟な短縮措置**：政府または関連法令の定めにより、上記期間よりさらに短縮された処理期間が適用される可能性がある。

（出所）

ハンガリー投資促進庁（HIPA）<https://hipa.hu/news/significant-amendments-in-the-non-refundable-vip-cash-subsidy-system/>
政令 83/2021.（II.23.）<https://net.jogtar.hu/jogszabaly?docid=a2100083.kor>

2 | 補助金制度 (1)

EUの補助金制度①

EUの補助金制度には大きく分けて下記3つの制度が挙げられる：

① EUレベルの直接管理型プログラム

Horizon Europe（研究・イノベーション）、Erasmus+（教育・研修・若者・スポーツ）、DIGITAL（サイバーセキュリティやデジタル基盤）、LIFE（環境・気候保護）、InvestEU（持続可能性・イノベーション・雇用創出）、Creative Europe（文化・映像産業）など、幅広い分野を支援している。

② EU結束基金プログラム

EUの結束基金プログラムの補助金は、地域間格差の是正や社会・経済の均衡発展を目的とした基金。インフラ整備、企業支援、雇用促進、デジタル化など幅広い分野の投資を支援。

ハンガリー国内のSzéchenyi Terv Pluszプログラム経由で、企業向けに機械設備、事業所、雇用創出、エネルギー、研究開発（R&D）、観光、輸出など多岐にわたる分野で利用できる。これらの制度は、発展、イノベーション、近代化、人材育成、競争力強化を目的としており、スタートアップ企業を含む事業者に対して、しばしば多額の支援金が提供される。

③ NextGenerationEU (NGEU)

EUの長期予算に、復興を後押しするための一時的な仕組み「NextGenerationEU」が加わることで、史上最大規模となる **総額2兆180億ユーロ** の景気刺激パッケージが構築され、新型コロナウイルス感染拡大後の欧州再建に充てられている。これらの資金は、より**グリーンでデジタル、かつ強靱な欧州**を実現するために活用されている。また、この資金は欧州が直面する重要課題に対応し、支援を必要とする人々を助けるためにも使われており、ロシアによるウクライナ侵攻後には、EU予算が投入され、ウクライナ国内および加盟国での緊急支援や人道的対応に充てられている。

2 | 補助金制度 (2)

- EUの共通農業政策（CAP）は、農家の所得安定と農産物市場の安定化を図ると同時に、農業・農村地域の中長期的な競争力および持続可能性の向上を目的とする。
- CAPは「直接支援・市場対策」を担う第1の柱と、「投資・構造改革」を担う第2の柱の二本立てで構成されている。

EUの補助金制度②

■ 第1の柱 : European Agricultural Guarantee Fund (EAGF)

目的 : 農家の所得安定化と農産物市場の安定確保

【主な支援内容】

直接支払い（所得補填）

市場価格変動の影響を緩和し、農家の基本的所得を安定的に確保

エコ・スキーム

環境配慮型農業（化学肥料削減、生物多様性保全など）を
実践する農家への追加支援

市場支援措置

ワイン、果物・野菜分野を中心に、需給調整や価格下落時の
危機対応を実施

分野別プログラム

養蜂、ワイン、学校向けミルク・果物供給など、特定分野を
対象としたEU共通施策

【主な受益者】

農家、生産者団体

ワイン、果物・野菜などの特定農業分野

■ 第2の柱 : European Agricultural Fund for Rural Development (EAFRD)

目的 : 農業・農村地域の中長期的な競争力強化と持続可能性向上

【主な支援内容】

農食品産業投資支援

食品加工、製造技術導入、自動化・デジタル化への補助

農場の近代化

設備更新、生産性向上、コスト削減投資

灌漑・水資源管理

水利用効率改善、気候変動対応

有機農業・動物福祉

有機転換、飼育環境改善へのインセンティブ

農業環境対策

土壌保全、温室効果ガス削減、生態系保護

農村経済支援

農村SME、若手農業者、地域インフラ整備への支援

【主な受益者】

農家、食品加工企業、協同組合

地方自治体、中小企業（SME）

2 | 補助金制度 (3)

ハンガリー政府の補助金制度

EU結束基金プログラム (Széchenyi Terv Plusz)

政府の目標は、2030年までにハンガリーをEUで最も住みやすい国トップ5の1つにすること。

この目標を達成するため、今後数年間のEUおよび国内資金を主に **経済活性化、中小企業の支援、ハンガリー各自治体の強化**、さらに **研究開発・イノベーションを目的とした投資**に充てていく。

2021～2027年の期間に、国内の共同資金も含めて、**合計261億3,570万ユーロ超の資金枠**を有している。

企業開発・研究開発・持続可能な労働市場を支援する**GINOP Plusz**、社会的包摂や教育・医療など人材分野を扱う**EFOP Plusz**、地域・自治体の発展を促す**TOP Plusz**、環境保全や省エネ・廃棄物管理を推進する**KEHOP Plusz**、そして交通インフラや公共サービスを強化する**IKOP Plusz**が含まれている。

GINOP Plusz

Széchenyi Terv Pluszプログラムのオペレーションプログラム。

- **経済開発・イノベーション運営プログラム・プラス (GINOP Plusz)** は、2021～2027年のEU予算期間における最大規模のプログラム。
- 国内共同資金を含む総予算は2兆3,000億フォリントにのぼる。
- 本プログラムは、経済成長、国内企業の競争力強化、そして**完全雇用の実現**を目的として、各種公募（助成金制度）を通じて支援を行う。
- 目標達成のため、以下の5つの優先分野が設定されている：
企業開発、研究開発・イノベーション、持続可能な労働市場、若者保証、高等教育・職業訓練

(出所) ハンガリー政府ウェブサイト

<https://kormanyhivatalok.hu/kormanyhivatalok/tolna/megye/szechenyi-plusz-2021-2027>

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20250066>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部欧州課



03-3582-5569



ORD@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載